

# 自己点検・評価報告書

— 2012 年度 —

国立音楽大学



# 自己点検・評価報告書

— 2012 年度 —



# はじめに

2011年から2年間にわたり、大学認証評価への対応とは少し別の取り組み方で本学の「今まで」と「これから」を考えてみる機会を頂き、毎月その方向で会議を続けてまいりました。

背景に日本の大学教育の将来が抱える、大きな憂いがあったことは否めませんが、こういった厳しい状況の中でありながら、「突飛で勝手なことでも良いからできるだけ斬新な、典型的でない意見を」、という命題には、私立の音楽大学がこの先果たせる「新しい可能性」を探るといふ、より能動的な動機が内在していたことも、確かです。

しかし事態は予想をはるかに超えるスピードで変化しています。この委員会が審議を続ける傍らで、学部教育改革（教育改革の第2ステージ）の作業も進められることになり、委員会の終結とほぼ同時期に、改革のほうの作業も完了しました。ただし今回のこの改革も、決して長期間にわたって安穏とできる状況を作り出すものにはなり得ないでしょう。それはこの改革が不十分ということではなく、私達を取り巻く環境がそれほど劇的に変化しているということに他なりません。このことは、常に心に銘じていなければなりません。

報告書は、次の3つの部分から構成されています。

1. 中期目標に対する提言と、目標実行の検証
2. 本学にとっての「アクティブ・ラーニング」の意味と課題
3. 本学独自の点検・評価を目指して ～アメリカの評価基準に学ぶ～

アクティブ・ラーニングについては、中教審の答申を受け、急遽取り入れられました。このことについては教職員研修会でも採り上げられましたが、これからの教育において非常に重要な課題の一つであると考えています。

3. については、当初ヨーロッパの事情についても調査し、参考にする予定で進めていました



が、ポローニャ協定による大改革が、国ごとに大きく異なるという点、ヨーロッパの改革がアメリカの手法への反発を示しながら、実は追随しているところが大きく、あるいはだいたい後手に回っていることに気づき、アメリカの認証評価ハンドブックの詳細な検討へ、方向を転じたことをお断りしておきます。

2014年1月

自己点検・評価委員会  
委員長 花岡 千春

# 目次

はじめに	3
第I部 中期目標に対する提言と、目標実行の検証	9
はじめに	11
第1章 教育に関する目標	13
1.1 カリキュラムについて	13
1.2 教育環境について	15
1.3 演奏会、公開レッスンについて	16
1.4 高大接続について	17
1.5 卒業生について	19
1.6 本学の教育の実施体制について	19
1.7 学生支援について	21
第2章 研究に関する目標	27
2.1 研究の成果等に関する目標	27
2.2 研究の実施体制等の整備に関する目標	28
第3章 その他の目標	31
3.1 地域、社会貢献について	31
3.2 国際交流	34
3.3 自己点検・評価	36
3.4 情報公開について	38

第Ⅱ部 本学にとっての「アクティブ・ラーニング」の意味と課題	41
はじめに	43
アクティブ・ラーニング提唱の背景にあるもの	45
第1章 授業の工夫	47
1.1 レッスン	47
1.2 講義系科目	50
1.3 専門課程	55
第2章 授業サポートの仕組みづくり	59
2.1 学習カルテ・ポートフォリオ等	59
2.2 学修コントラクト・シラバスの工夫	60
2.3 動機付け	61
2.4 演奏会等企画制作による経験	62
2.5 組織・運営上の工夫	62
まとめに代えて	65
第Ⅲ部 本学独自の点検・評価を目指して ～アメリカの評価基準に学ぶ～	67
はじめに	69
第1章 本報告書作成の背景	71
1.1 ボローニャ協定	72
1.2 NASM 基準	73
第2章 日米の点検・評価内容について	75
第3章 NASM 基準について	79
第4章 NASM 基準の解説と提言	83
I. 会員の基本基準	83
II. 目的及び運営	83
III. 音楽プログラムの構成要素	84
IV. 学部課程における音楽プログラム	87



V.	学部課程への入学 . . . . .	88
VI.	2年間の学位付与プログラム . . . . .	89
VII.	音楽専攻のリベラルアーツ学位 . . . . .	89
VIII.	音楽に関するすべての専門学士号及び教職につながる学士号 . . . . .	90
IX.	音楽に関する専門学士号 . . . . .	91
	修士課程全般について . . . . .	97
X.	大学院における音楽プログラム . . . . .	98
XI.	大学院への入学 . . . . .	100
XII.	修士号 . . . . .	100
XIII.	一般音楽の修士号 . . . . .	100
XIV.	専門分野における修士号 . . . . .	100
XV.	専門家プログラム . . . . .	103
XVI.	音楽の博士号 . . . . .	103
XVII.	学位付与を伴わない音楽プログラム . . . . .	105
XVIII.	学位付与を伴わない中等後教育における専門音楽プログラムへの入学 . . . . .	105
XIX.	学位付与を伴わない中等後教育における専門音楽プログラム . . . . .	105
XX.	学位付与を伴わないコミュニティ教育及び大学前修学プログラム . . . . .	105
XXI.	NASM が指定認定機関であるすべての高等教育機関の詳細な運営基準 . . . . .	105
XXII.	私立高等教育機関の詳細な運営基準 . . . . .	105
	付録について . . . . .	106
	学長のことば . . . . .	111



## 第I部

# 中期目標に対する提言と、目標実行 の検証



## はじめに

2008年に出された「中期目標・中期計画」は、本学の掲げる基本的な理念を土台に、大学の目指す教育をより高い次元で達成するために設定されたものであるが、もちろんこの目標は普遍的なものではなく、その実行とともに随時見直され、調整されていくべきものであることは、ここで改めて繰り返す必要もあるまい。

折しも、日本における大学教育のあり方は、この数年来重大な局面を迎えている。ことに音楽大学、それも私立の音楽大学の存在意義といったものは、まず現在の社会状況を明確に把握し、大学教育の内情と照らし合わせながら、新しい発想（すなわち因習的な方法論から脱却した思い切った考え方）で対処しない限り、正しい理解はもちろん、将来に希望を見出すこともできないと考えられる。

事態を難しくしている要素として、少子化、クラシック音楽を志向する者の劇的な減少、音楽メディアの大きな変容、といった複数の重要な状況を挙げることができるが、と同時に、こういった状況から生まれ出てきている社会の厳しい様相を看過しがちな音楽大学経営の実態も、挙げざるを得ない。

我々私立の音楽大学は、いたずらに他の大学の動向を追うことや、文科省の指示に寄り添うことで、事態を解決しようとしてはなるまい。上に挙げた諸要素を冷静に見つめ、併せて従来の対処の仕方をクリティカルに見据え、どういった方策が私立の音楽大学に本当の意味で有効かを、常に熟考して対処していくべきである。

いまや長いスパンで有効な解決策というものはない、と心得ることも必要かもしれない。社会状況の変化の速さは予断を許さないもので、常に社会の趨勢を見つめ、細やかに対応していく態度の下にこそ、一縷の望みが見いだされるのである。

中期目標を見渡してみると、その項目の設定や分類に重複や未整理の部分があることは残念ながら否めなかった。また、大学の財政的な部分の計画に至っては、ほとんどふれられていないが、新校舎竣工後、より長期を見据えた視座での建築計画や、学校経営についての方針等は示されて良いのではないか。自己点検・評価委員会では、中期目標の各項を順次取り上げ、フリートーキングを経て、各項の責任者がまとめをし、それを再度審議するという形で、最終的なまとめを行った。

当初は各章の項目ごとに提言をまとめる予定であったが、先にも述べたように、項目ごとの重複や混淆が数多くあるため、特に中期目標・中期計画の第Ⅰ部第1章「教育に関する目標」については、項目を章から切り離し、それぞれについての提言をまとめる形に変更したことをお断りしておく。

# 第1章

## 教育に関する目標

2002年以來推進されてきた新教育システムは、本学教育の独自のカラーとして、すでに世の中に広く認知されるに至っている。2年間の基礎課程、それに続く2年間の専門課程という構造は、音楽大学としては画期的な試みであったが、一定の成果を上げているといえよう。新教育システムの検証はすでに2009年度の大学基準協会の認証も経て、そこで不十分と指摘されたいくつかの部分に対する改善も進んでいる。

### 1.1 カリキュラムについて

改訂されたカリキュラムも設定後10年目を目前にし、見直しが必要な時期となっている。カリキュラムにおいては、今後も「恒常的に見直され、より良い教育の形を模索する」という基本的なスタンスが保たれなければなるまい。

実際に2012年、この自己点検・評価委員会（以下「委員会」、とする。）発足に少し遅れたものの、様々な改革への動きが始まった。学部の4年間でどのように科目を積み上げ、どのような能力を身に付けさせ得るかという視点で、カリキュラムの見直しが行われてきた。もちろんそれらは本学のディプロマ・ポリシーを具現する内容とならなければならないが、実はそのポリシーそのものの見直しも行われた。今回の改革では、学科同士がより学びあえるシステム、すなわち学科横断的な取り組みを増やす等、システムの再構築が優先されたことも特記しておく。すでに募集学生の定員の是正、学科の統合による2学科制の実施、センター試験の導入、コースの見直しの審議が固まり、全く新しく取り入れる「特別給費奨学生」の制度についてもその概要が決まった。

入学時の学生間のレベルの開きについては殊に問題となっており、何らかの対策を立てることが急務であると考えられる。特にソルフェージュやハーモニーなどの授業において顕著な格差がみられるが、最低質保証の観点からだけでなく、本学の基本理念に照らしても具体的な手当てを考えていく必要性を叫ぶ教員が増えてきているのは大変に頼もしい。

こうした流れの上に、改革プロジェクトにおいて、作曲系や教養系から斬新なアイデアが出されており、有意義な改革を実現できそうな気配である。

新入生対象の「基礎ゼミ」はすでにその使命と可能性を明確にしてきており、本学での教育の導入に当たって不可欠なものとなってきた。さらに、3年次に基礎ゼミに呼応するようなフォローアップ、応用のゼミも必要となってくるのではないかと、という意見も出されているが、これは今後の審議を待つものである。

また、現在1・2年生の基礎課程と3・4年生の専門課程の枠組みが作られているが、各自のレベルに合わせて、より柔軟性を持たせた試みも必要となってくるだろう。授業の内容として、音楽学習の基礎となる身体活動を応用した授業、演奏のために必要な身体の使い方を学ぶ授業も意義あることではないかという提言もあった。

本学のコース制は他大学には例のないもので、キャリア教育にも有用であることが実証されつつあるので、今後さらに活用することが求められる。現在30を越すコースを有し、複線系の良さを生かす、という点が評価できるが、実際には時間割等の問題でそのコースのいずれをも自在に選択できるとは限らない、といった、謳い文句との若干のずれも存在していた。それはコース開設当時、設定に多少の無理があったためとも考えられる。例えば本来は専修で行うべき科目がコース科目として設定されてしまっていた例もあり、これは今回の改革によって整理された。その結果いくつかのコースが廃止され、数の上では、コース制が後退した印象も与えかねないが、実際はより現実的で効果的な形に変化したわけであり、それは広く周知させるべきであろう。内容が多岐にわたり複雑な部分も多いため、システムそのものの理解に困難をきたしている場合が学生のみならず、教員にも見受けられる、という指摘もあったが、それについても今回の改革により大きく改善されていくはずである。コースは4年間にわたる大学学部教育の後半2年間だけで履修するものであるため、あくまでも様々な分野の体験、あるいは分野への導入、という意味合いを持つにとどまるのは当然である。色々な入口は示されるが、その後の追求は個人の意欲と努力に委ねられる。そのあたりの趣旨もまだ理解されているとは言い難く、こういった問題点を今後改善していく必要がある。

内容的な例に言及するならば、ソリスト系のコースにおいて、声楽の「オペラ」と「歌曲」ソリストの括り分けの必要性についての改革も発言されたが、今回の改革では結局見送られた。室内楽の専修横断的な指導については、今回各器楽のソリスト・コースの科目に組み込まれ、今後の成果が楽しみである。また、指導者系コースにおける各種サポート、リーダーシップや指導力、マネジメント力等の育成により注力していく必要が確認された。

学事暦についてであるが、日本の大学の諸事情に鑑みても、音楽大学という特殊事情から考察してみても、秋入学の導入については、拙速な決断は慎むべきであろう。

子どものための音楽教室の復活も、少子化の現状を考えると、あまり期待できるこ



ととは考えにくい。他大学においても、早期教育による人材の確保、というやり方が必ずしも現代の社会に適合したものではないことが露わになってきているが、そうした状況も看過してはなるまい。法人として幼稚園から大学院博士後期課程までを擁している本学の、教育の流れの本質的なところを、明確に方向付けていくことも大切である。定員を充足できているのはもはや大学と大学院のみであり、附属の幼稚園、小学校、中学校においては、教育の指針と経営の方針を再度徹底的に考え直す必要が出てきている。附属高校はやはり定員の充足に苦勞はしているものの、私立の音楽高校の中では抜群の生徒数を獲得していることは評価に値すると考えられる。ただし、将来にそれをどうつなげていくかは、なお多くの課題を抱えるものである。

大学院は学部比べると外部への露出が少ないと思われる、といった意見も出された。また学部で優秀な学生が、他大学の大学院へ流れる例もままみられるが、とって今の本学の大学院の規模や性格を大幅に変えるというのは、賢明な方策とは考えられない。学生の中には、大学での音楽教育を「学部＋大学院の6年間」で計画しようという気概を持つ者も確実に増えているのも確かである。大学院での教育体制にはこれからさらに多くが期待され、またその体制から優れた学生が輩出されるはずである。

本学大学院は2007年に博士後期課程を設置し、2013年3月までに5名が課程博士の学位を取得した。2012年度には大学院委員会の下に博士課程学位に関する小委員会が設置され、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを整備した。

大学の中においては、各科目会等の連携をより緊密にするため、学務機構長会議等で話し合われた内容が確実かつ迅速に各部署に伝達される仕組みとその実践方法が求められている。

また法人全体としての視座で考えると、教職に就く卒業生が比較的多い本学においては、教育実習だけではなく、現場に触れる機会を多くする意味で、附属とのさらなる連携も有意義なこととして検討する必要性があるだろう。

ソルフェージュの授業にリトミック的な要素を組み入れる案が会議で提出されたが、これはいち早く実現され、授業に活用されているということで、非常に喜ばしい。学科を越えた新しいコラボレーションにより、画期的な教育方法を見つけられるならば、積極的に推進していくべきであることを、如実に示す事例ではないか。

## 1.2 教育環境について

2011年9月に新1号館の使用が開始され、学習環境は大きく向上したと考えられる。2号館、3号館の耐震工事に引き続き、4号館、5号館の工事も目前に迫ってきている。長期的なスパンで考えたとき、例えば4号館の改修は、改築であってはいけないのか、といった検討ができるような、具体的な経済的計画がより緻密に練られるべきではないか。

将来的に旧1号館を取り壊す場合に備えて、大人数の学生を収容することのできる教室の確保が必要であると同時に、旧1号館の機能を他の校舎に分散させていく必要がある。予算の制約がある中で、より良い教育環境を計画的に整備していくことが大切である。

自主的に学びたい学生に対しての更なる手当として、図書館の開館時間の問題や、練習のための校舎使用の問題等、検討すべき課題も残されている。近隣への配慮、大学構内の保安への留意等と併せ、慎重に審議しながら、より大きな可能性を学生に与えてやることは必要であろう。この見地から練習時間に関しては、2012年度より朝1時間、夜1時間の拡大がなされ、順調に活用されている。特に夜間の時間延長には慎重にならざるを得ないが、周辺環境の変化や学生の要望等と照らし合わせ、今後もより柔軟な対応が望まれる。

弦管打楽器練習場所の拡充に関しては、3号館の教室で学科授業も行われるようになるため、音出しが制限される懸念もあり、ボックスタイプの個人練習室が不足しているという声もある。例えば、空調設備等の改修にもコストをかける必要はあるが、上水寮のボックスは一部使用していない部屋があるので、活用することを考えても良いだろうという意見も出された。ただし、ピアノ練習ボックスの一部を弦管打楽器用として、アップライトピアノ練習室と同じ料金で貸し出しているが、その部屋の利用は殆どないことを併記しておく。

学内LANについてであるが、時代に対応したメディア機器やネットワーク環境を整備する目的で敷設された学内LANの使用状況は、事務局では有効に活用されている一方、教員の使用状況は、個人により差がある。学内LANに不慣れな教員もいるので、教員対象の研修会等の実施や使用方法の改善により、教職員全員が利用するようになれば、さらに活用範囲が広がる可能性がある。また、学生にもあまり普及しているとは言いがたい状況もあるので、同様に学生向けに講習会等を開催し、学生の学内LAN活用を広げる方策を考えるべきである。一例として紙媒体をなくし、シラバスをWebのみで公開することや履修のWeb上での登録等が考えられる。すでに一部の大学では、授業資料のダウンロードや補講等の動画配信を行っていることも認識するべきであろう。

### 1.3 演奏会、公開レッスンについて

本学は年間を通して数多くの演奏会を主催しており、特に近年は地域住民の支持を得ることもできて、それぞれの演奏会はなかなか盛況である。学生の繰り広げる演奏会のレベルが格段に向上したことも、その要因の一つであろう。ただし、今の集客状況に満足していて良いわけもなく、なお一層の広報の工夫も考えられるべきであろう。

一方、本来学生の研鑽の場である公開講座・公開レッスン等であるが、日頃の授業・レッスンとの時間的なバッティングもあるのだろうが、そういった機会を十全に利用しているとは言いがたい状況もあることは残念である。自分の専攻のみならず、専攻外の様々

な分野に触れる機会も、企画段階では十分に考えられているはずであるが、それを享受している学生が少ないのは課題であろう。開催時間や日時等の工夫とともに、学生の意欲喚起の方策も模索していかなければならない。

演奏会開催を単独のイベントとしてのみ捉えるのではなく、例えば単位の一環として組み込む方策を模索する等、大学全体の中で他の教育領域との連携をより深める努力も必要ではないか、という意見も出されたが、これは教育の理念としても少し無理があるように思える。今後なお一層の審議が必要とされよう。

芸大の「木曜コンサート」に当たるものの開催を望む声は、以前からあったが、芸大のような職業的なオーケストラの存在しない本学では、実現は非常に困難であると認識すべきであろう。学生の演奏レベルの違いも看過できまい。

「ソロ・室内楽演奏会」の改革も叫ばれているが、こうした本学独自の演奏機会を、より効果的に運営していく必要性については十分に審議、検討されるべきである。新たな可能性や、実施方法を模索していくべき時期がやってきたとも考えられよう。その第一歩として、「ソロ・室内楽演奏会」の年間開催回数を3回から2回に減らす試みが断行され、また学生への働きかけにも工夫が凝らされるようになり、参加を希望する学生の数や演奏レベル等、多少なりとも変化が出ているのは喜ばしい。

## 1.4 高大接続について

### 1.4.1 附属高校との連携について

高大接続、特に附属高校との連携の在り方について多くの課題があることは、大学教員側にも認識されてきているようである。高大接続会議の検討の成果として、毎年十数名の附属高校生を受け入れ、大学の講義を受講させるようになっているが、履修状況は極めて良好であり、また受講した生徒達の満足度も大きいようである。「大学が見えた」ことにより、附属高校生の本学への志向も格段に強まったようである。

また、3月に恒常的に行われている高大接続の催しでは、のべ2日間、大学教員による模擬授業がいくつも企画・開講されており、この試みによっても、附属高校生の大学への意識が変わったことは確かである。

このような状態に加え、附属高校生が大学で継続的にレッスンを受けられるようにする、大学の教員が附属高校で授業を継続的に行う、等の案も出たが、それらの実現のためには、慎重な論議と準備が必要なことは明白であり、なお一層の現状調査も必要であると考えられる。附属高校との連携に当たっては、数多くのデリケートな問題に直面することにもなるが、近年漸く改善の兆しを見せている高大の関わりへの前途に、拙速な試みを安易に導入して翳りを生じさせることは、厳に避けなければなるまい。

附属の生徒達が、別の大学に進学することを、徒に妨げる必要等は全くないのであるが、とって一部の楽器にみられるという、担当教員の生徒への強い勧めを起因とするような外部流出等については、再考の必要はあろう。

いずれにせよ、附属の生徒達に、大学の教育内容や姿勢について、より正確な認識を持ってもらうようにするべきである。

高大の教員同士の連携については、一層細やかな対応が必要である。過去の苦い経験を踏まえ、特に高大の同じ科目間での交流を細やかに、慎重に進め、教員同士の意識の疎通を、よりスムーズで緊密なものにする必要がある。

例えば高校の実技教員が行っている「土曜講座」や、教員4人体制での指導の試み等について、大学の教員はより詳細に知る必要もあろう。最近の厳しい受験生獲得の時代にあつて、評価に値する人数を集めている附属高校の努力については、より評価するべきである。

一方、附属での教育実習の内容については、多少の問題も取り沙汰されていると聞く。こういったことに対しての話し合いや、改良への試みはより積極的に行われなければなるまい。

附属高校生のように、すでにハーモニーやソルフェージュの基礎的な教育を終えている層を、大学入学後に、普通高校からの入学者とどう折り合いを付けて教育するかという課題も、多くのデリケートな問題を抱える課題である。現状ではグレード制を導入した授業を展開しているが、これとても決定的な事態の打開にはなっていないようである。しかし、今回の教育改革で、より斬新で緻密なグレード制が示された。大いに期待されるところである。

#### 1.4.2 提携高校や、他の高校との連携について

附属高校以外で行われる説明会に赴くに当たって、詳しい説明もないまま派遣されるのは、負担も多いし、使命を全うすることも難しい。過去のデータや資料を適宜渡してもらうとか、説明を受けてから赴くのであれば、より効果的に職務を全うできるように思う、といった意見もあった。実際には派遣される教員や職員のフレキシブルな対応に、大学が頼っているところが大きいのも確かであるし、それに対応できる人選をしているといった側面もある。

説明会は、業者が絡んでいる場合がほとんどである。実際に現地に行ってみると、説明を聞く生徒が数名、あるいはそれ以下の場合で、幾分落胆することもあるが、そういった少数の中からでも何名か本学を志向する生徒を獲得することが大事な時代に我々がいることは、動かぬ事実として認識しなければなるまい。

高大連携校や指定校の外部への公表は、従来していない。本来相互間での関わりの中で

認識されるべきもので、これは公表するべきか否か、といった問題ではないようである。

## 1.5 卒業生について

大学の教育方針や、教育内容改善への努力の状況等の周知のためには、本学出身者を日本のできるだけ広汎に散らばせることができれば良い、という意見も出されたが、これは能動的に大学として取り組める事柄ではあるまい。現実的には、それぞれの地域で活躍する卒業生が、個人の単位で良心的な教育を目指し、それが中高生の本学への志向性を高めてはいるのだが、卒業生の数が極端に少ない地域もあり、いきおい本学の周知度が地域によって歴然とした差となって出てしまっているのも現状である。

そういった課題を、安易に同調会<sup>\*1</sup>に委ねてしまうのは得策とはいえないが、ここ数年来地方によっては積極的な取り組みが始まっている、各地方同調会主催の演奏会への大学教員の参加、あるいは演奏会に付随して行われるクリニック、といった試みが高校生や中学生を刺激して、本学に目を向けさせる確かな力になっている。

ただし、同調会それぞれに微妙な温度差もあり、大学の意識を受けとめてもらえない地域があるのも確かである。比較的若いジェネレーションが核となっている同調会との連携は良好であるが、組織として「その地域における会員間のヒエラルキーを示す」ためのみの如き同調会も残念ながら存在するのは確かである。それぞれの同調会の内部に踏み込むこと等は、もとより大学にできることではないし、断じてしてはいけないことであるから、組織の変容を待つしかない、というのももどかしい一面ではある。

2011年度初めて行われたホームカミングデイは、評価されて良い催しであり、より一層の工夫を加え、今後継続的な開催をして、同調会全体の活性化につながっていくことを期待したい。

## 1.6 本学の教育の実施体制について

### 1.6.1 人事について

教員の採用に関して、公募し適正な試験を行う等公明正大な採用方法をとっている。ただし、外部から見ると見えにくく映る部分もあり、今後はさらに透明性を高めていく工夫も必要である。

---

<sup>\*1</sup> 同窓会

### 1.6.2 教員の質保証について

教員の質の維持・向上のためには、すでに様々な取り組みが行われている。授業の進め方に関するシンポジウム開催も計画されているが、現実問題として他の授業を参観に行く時間的余裕を持たない教員も数多く存在する。将来的には本学内だけではなく、交流のある学校同士で授業を聴講できる仕組みも考えていくことが必要となるだろう。現に教育の質を改善する一つの方法として、交流のある大学同士もしくは学内で、他の教員の授業を見学できる仕組みも作られつつある。特に公開授業において、評価の高い教員の授業、教材を見学することは、授業運営上、参考になる方法であると考えられる。

効果を高めるためには、公開授業を一度見学するだけでなく、同一授業を複数回見学することが理想ではないか。そのためには、教員が参加しやすくなるよう、何らかの方策を考える必要もあるのではないかという意見も出された。

また、術科教員と学科教員の教育に関する情報交換の場を設けることも有用である。術科教員と学科教員の教育内容のすり合わせができれば、さらなる教育効果の向上が期待できよう。

### 1.6.3 授業アンケート

授業公開以外の本学の具体的な取り組みとして、ハーモニーの授業では半期に一度、演奏学科の学生の演奏を実際に聴き、ハーモニーの理論がどのように音楽に直結しているのかを実例を通して学生にわかりやすく教えることを行っている。

さらに、リトミックの授業とソルフェージュの授業との連携の取り組みも新たに始められた。1年生の最初にリトミックとソルフェージュを全員に体験させることが目的であり、その効果は大きいと考えられる。授業終了後には、今後の授業運営に活かすため、学生全員から感想を提出させることも行っている。リトミックとソルフェージュの合同授業といった横の連携をとりながら、教育の質を改善する工夫を取り入れている。

授業に関するアンケートについては、その内容を次の機会に活用したいという希望が教員サイドにも強く、前期・後期と続く授業の場合は、後期へのフィードバックのために半期ごとのアンケート集計を求める声もある。

### 1.6.4 ボランティアについて

本学では教員志望の学生も多く、教育実習だけでなく、教育現場に触れる機会を増やすことは有意義である。近隣の教育委員会と連携し、小中学校でのブラスバンドや合唱指導の機会は確実に増えている。こうしたボランティア活動をカリキュラムの改編時に単位化

すれば、学生も参加しやすく、活動も活発化するのではないか、との意見も出されたが、安易に単位に結び付けてしまうのは考えものではないか、という意見に落ち着いた。

## 1.7 学生支援について

学生への支援については、組織的措置等が行われたこともあり、充実しつつある。学生にとって相談しやすい環境にあると評価できる。一例として、芸術祭が以前より活発になったことが評価できる。学生と事務局の距離が縮まった感じがある。また、学生への経済的支援も、規模の小さな大学としては、奨学金等の制度が充実していると言って良いだろう。

しかし、学生支援はカバーすべき範囲が広く、ここまでやれば良いという限度もない。実際に社会情勢の変化から、求められる事項は年々増加している。課題もまだ多く、大学ができること、すべきことは数多く考えられる。

現在においても学生への支援に従事するスタッフは不足気味であり、また、学生の課外活動等における施設設備の老朽化が進行している等の問題もある。限られた大学の人的・物的・金銭的リソースを、今後どの程度どのように割いていくかについて判断が求められる。

### 1.7.1 キャリア支援について

音楽大学ならではのキャリア支援として、学生が演奏を通して社会とより積極的に関わっていく場をできるだけ多く作っていくことは有効である。演奏の学生、マネジメントをする学生等に、機会をより多く与えられないであろうか。例えば、優秀な学生が学内で個人的に演奏会が開けるよう、「ティータイムコンサート」等と称して場を設けることや、マネジメント・コースとのタイアップコンサートを学内や学外へ「出前」する等といったことも考えられる。現在も、外部からの演奏依頼や地域との交流は学生にとって良い機会となっており、学生にとっても励みになっているように見受けられる。近年「アウトリーチ」の有効性が認められるようになってきているが、学生が自らリーチする先を探し、活動できるようになってほしい。ひいてはそういった活動が、自ら仕事を開拓し、仕事を作っていく力につながっていくであろう。

また、音楽大学ならではのキャリア支援以外でも、できることは多い。現在本学では、基礎ゼミやコース制によっても「間接的に」キャリア教育を行っていると考えられるが、直接的にキャリアそのものについて考える機会を与える、いわゆる「キャリア教育」は行われていない。これまで学生支援課によって行われてきたキャリア支援から得られた経験から、「早い段階でキャリアについて学生自身が考えることの重要性に気づくこと」が大

切であることは明白である。学生支援的な視点及び教育的な視点から「キャリア教育」についての可能性を検討するべきであろう。

なお、コース制について、例えば演奏家を目指すコースなのか、単に学ぶコースなのか、といったことを学生・教職員ともに理解しているのかとの疑問が提起されたことも付記しておく。われわれ教職員も、各コースについてより深く、詳しく理解を深めていく必要があり、それは、学生の教育、キャリア支援に資することであるという認識も必要である。ただし、今回の改革により、コースの性格はかなり明確に打ち出されたように思う。コースは常により現実的に活用されることが望ましいのであって、提供する側は常にコースの内容を的確に学生に説明、助言することが求められる。

### 1.7.2 経済的支援について

大学の規模と比較して、奨学金等経済的支援制度が充実しているのは、これまでの自己点検・評価等でも認められているところであるが、一方で、卒業時までの奨学金の借入額が1,000万円近くになる学生もいるという問題も依然ある。卒業後は定職に就き、一定の収入を得ることを前提として奨学金を貸与しているが、返済しない、できないケースもある。奨学金審査時に返済の可能性を判断することは非常に難しいが、借入残高には常に注意を促すべきであり、また、学業を続けながら、過度の借入を行わなくて済むような制度は考えられないものであろうか。

大学院では、修士課程入学時に返還不要の奨学金採用者を決定しており、一度採用されると、その後の成績等に拘わらず、2年間支給される仕組みとなっているが、支給のハードルが低すぎるため、例えば在学中の成果をチェックし、支給継続を判断する等の仕組みを導入しても良いだろう、といった意見も出た。ただし2年間というスパンにはそれなりの説得力と根拠もあり、このことについてはもうしばらく様子を見てはどうだろうか、という意見に収束された。

### 1.7.3 課外活動について

課外活動への支援も学生支援として意義のあることである。公認団体の中にはボランティア活動を地道に行っている団体が少なくないが、大学として積極的に評価をしている、という状況になっていない。評価にメリハリを持たせる等、学生達のモチベーションを上げる策を講じると良いだろう。ボランティアへの費用の援助等を別途検討すると良いのではないか。



七夕祭や芸術祭、MUSIC スペース\*2は、かつてより聴かせる催しが多くなった。しかしその一方で、演目や演奏のレベルについて、評価できないという厳しい意見もあった。ただし、学生による自由な芸術祭の雰囲気は、今後もぜひ堅持していくべきである。学生のモチベーションを保ちながら、演奏レベルまでコントロールしていくのは至難の業である。やはりそういった考え方よりも、多様な価値観での判断によって、学生の活動を見守っていかうとする姿勢がなによりも必要であろう。

#### 1.7.4 精神面等での支援について

これまで精神面でのケアに関しては、学習支援センター\*3の開設、カウンセラーの増員等、大学として継続して手を打ってきたことは評価できる。

しかし、実感として学期の途中で大学に来なくなる学生が増えている気がする、という意見も少なくない。気持ちの弱さがかつてより顕著に現れている可能性もある。学生相談に関する守秘義務の関係もあり、統計的な相関は調査しにくい状況であるが、仮に統計的に把握ができたとしても、対応は個々にきめ細かく行っていく必要があり、教職員それぞれが正しい知識を持ち、学生の小さな変化を見逃さない、気づくことがあればすぐに保健管理室に引き継ぐ、等の対応ができるようになることが、一番の学生支援となるであろう。そのためには、教職員研修会等で、この件を継続的に取り扱う等の工夫が求められる。

#### 1.7.5 学習面での支援について

ソルフェージュ、ハーモニー、語学等において、習熟度別クラス制を取っている科目もあるが、それでも、授業についていけず、苦しんでしまう学生も少なくない。そういった学生を教育の最低質保証という観点において、授業の枠組みを越えてフォローすべきではないかという意見がある。現在でも、非公式に補習を行っている場合もある。現在、学習支援センターが一定の機能を果たしているが、同様に前述の科目において、公式に補習をするシステムの構築等を検討すべきである。

今回の改革によるソルフェージュとハーモニーの新しい教育システムの導入には、能力制による様々な画期的な試みを取り入れられることになるが、期待される場所である。

\*2 近隣住民を対象にした音楽の催し。人と音楽と関わる、音楽で人をつなげるという目的で、2011年12月、音楽教育学科の学生を実行委員として始まった。

\*3 教員による「よろず相談室」。授業期間に週4日、16:30-18:00に開室している。

### 1.7.6 障がい者への支援について

現在、本学では、障がい者手帳を所持しているような障がいを持った学生はほとんど入学していないが、音楽大学としては、視覚に障がいのある学生の入学の可能性は高いといえる。これまでも、テキストの拡大や試験時間の延長、また、設備面においても点字ブロックや点字による館内案内等に配慮を行ってきた。ケースバイケースで十分な対応を続けてきたと評価できるが、障がいを持った学生が入学してくるケースが少ないため、ノウハウを模索する気運が潰えてしまう可能性もある。事務局においては、対応マニュアル等の整備、引き継ぎが求められる。また、今後も入学してくる学生の障がいの程度により、必要に応じてきめ細かな対応が検討されるべきである。

### 1.7.7 留学生への支援について

本学においては、交換留学に伴う学生の派遣、受入が主な留学生支援ということになるが、どちらも十分とはいえない状況にある。例えば、派遣に関しては、複雑な留学に関わる手続きや、ハウジング等について、留学経験者から得る情報がほとんどであり、大学から十分な情報を提供できているとはいいがたい。また、受け入れに関しても、台湾からの留学生が毎年来学するようになったが、担当の教員や、周りの学生の自主的な支援に頼っている状況である。こういった自主的な支援については、学生の自主性や国際感覚を養うためにも、良い面もあるが、一方で、一部の教員や学生に過度の負担のかかるケースもある。大学として、組織だった情報提供や支援が継続できるよう、より態勢を整備していく必要があるだろう。

### 1.7.8 学生の互助、組織化のサポートについて

近年、学生同士の互助を促すため、ステューデント・アシスタント（SA）制度、ピアサポート制度等といった制度を導入している大学も多い。本学では、各学生に専攻の担当教員がおり、同じクラスの学生同士の縦横のつながりも生まれやすく、深くなりやすい状況にあること等から、そのような自然発生的な互助機能を学習支援センターやその他の学生相談窓口が補う形をとってきており、特に互助を目的とした制度化を行うことはなかった。

各校のSA制度やピアサポート制度は、アルバイトのケースとボランティアのケースがあり、目的も、下級生のサポート、留学生のサポート、PC操作のサポート等、いくつかのケースがあるようである。本学でも、学生アルバイトは各課で利用しており、また、かつて本学には、登録を希望する学生に一定の教育を施した上で学内見学案内や入試設営等

の業務を依頼する「ビジネス・アシスタント」と呼ばれる制度もあった。

こうした現状、過去の実績を踏まえ、本学においても学生支援を基軸に据え、アルバイトや学内ボランティアの組織化を行ってはどうだろうか。しっかりとした教育を行った上で、できることから学生の支援を行うことを始めても良いだろう。こういった取り組みは、支援する学生、される学生双方にメリットがあり、特に女子大では成功例が多いとの報告もある。

### 1.7.9 生活環境の拡充について

練習空間や、各種学生サービスの対応時間等については、学生サービスの視点からは、当然拡充されるべきものであるが、委員会として特に改善を要望したい点は、練習時間の拡大、弦管打楽器学生の練習場所の拡充、閉寮期間の短縮等である。生活上の何らかのサポートをすべき学生への支援も大切だが、学びたい学生への支援も忘れてはならない。

寮の運営期間については、かねてより授業実施期間以外も開寮を望む声が多い。一方で、寮監の勤務上の理由から、閉寮期間は十分確保する必要があることも理解されてきたことではあろう。寮監1名が寮生を一手に引き受けていることは、それによって学生一人ひとりの細かな不調や変化を継続的に把握することができ、管理上大変大きなメリットであったことは学内でも共通認識となっていると思われる。そのメリットに対して寮監を複数名置き、閉寮期間を短縮するといった方策は、なかなか理解を得られずに今に至ったと考えられる。

委員からは、開寮期間延長も視野に、複数の寮監による管理の可能性や、学生によるある程度の自主管理の可能性を探る等、これまでの「教育寮」としてのあり方を改めて検討しても良いのではいかとの意見が出された。実務上、これまでのように専任職員として住み込みで寮監業務にあたるような人材を確保しにくくなっている状況も一方にある。

これらを受け、2012年度には試験的に業務委託による寮監代行を行い、夏期、冬期の開寮期間を延長した。また、2013年度より、日常的な寮監業務も業者委託することとなっている。ただし、本学の寮は4人部屋であるため、個室に比べ、より人間関係について把握する必要があり、また前述の寮監業務代行試行時に本学の寮の教育寮としての考え方や学生個人を知らないことによる不具合も明らかとなったこと等に鑑み、警備員の交代制のような勤務体制は取らず、1名の寮監が寮生を継続的に見守っていく教育寮としての体制を維持し、必要に応じて応援を頼めるような体制となる予定である。

### 1.7.10 その他、学生支援について

繰り返しになるが、本学の学生支援制度は整っていると認められる。しかし、それらの制度が学生に浸透しているか、本当に困ったときに大学に相談してみようという発想になるか、そういったことが伴わなければ有効な学生支援にはならない。そのためには、本学の教職員は「話しやすい」、「信頼が置ける」と学生に感じてもらえるよう、日頃から学生に誠意を持って接していくことが大切である。

## 第2章

# 研究に関する目標

### 2.1 研究の成果等に関する目標

科研費については、大学の規模に比して充実した支援体制が整っており、近年は受給者も継続的に出てきている。ただし、演奏分野での受給はいまだ限定されており、研究領域と提携したプロジェクトの立ち上げ等、音楽大学ならではの申請も検討に値するのではないか。受給経験者による説明会等、研究費等に関する情報の共有を積極的に進め、とりわけ共同研究の可能性について開拓していくべきであろう。その際には、他大学との連携も積極的に視野に入れていくべきである。

学内の国外研究員制度については、教員採用時の年齢が高いこともあり、運用が難しくなってきた。特に演奏系の分野では、教員の不在期間にレッスンを代わりに担当する学生の割り振り等に困難があり、長期国外研究員制度<sup>\*1</sup>の利用は事実上、非常に難しい場合が多い。ただし、海外における体験が貴重な刺激になることは異論のないところであり、短期派遣の充実等、今後は状況に即した制度の見直しも必要となる。

日本学術振興会の特別研究員については、これまで申請者がいない。しかし、博士課程の学生の数が増え、博士課程を修了する学生も出てきている現状に鑑みれば、応募の可能性を探るべきである。ただし、支給者側には同じ大学・大学院ではなく、他大学へ移るべきという方針もあるため、その手法については検討を要する。

#### 2.1.1 個人研究費の特別支給について

自ら演奏を行う教員が少なかった時代に、演奏活動を促すという目的から成立した制度である。演奏会の数は多くなっている一方で、研究費を受給されながら、学生に負担を強いている場合もあり、看過できない状況も残念ながら認められる。また人文系の研究等に

---

<sup>\*1</sup> 国外における6ヶ月以上1年以内の研究活動を助成する制度

対しては一律の支給額が大きすぎるという場合もある。制度の有効性そのものも視野に入れて、今後は抜本的な制度の見直しが必要である。また、科研費の場合と同様、「個人」に限られない研究についての検討も必要である。現行制度が上手く活用された例としては、ソルフェージュのセクションにおける複数回にわたる共同研究助成の成果として、これまでに4冊のテキストを上梓していることや、2011年度のオムニバス授業「バッハとその時代」の成果が特別研究費を使って出版されたことが挙げられる。こうした実例を参考にしつつ、今後のさらなる発展を見据えて、支給額や支給対象についても改めて検討する余地が考えられよう。また、外国人演奏家の来日等、急な状況に対応して資金が必要になる場合もあるため、臨時・即座の支給についても検討して良い。

### 2.1.2 音楽研究所について

オペラ演奏研究プロジェクトが継続中であり、バッハ演奏研究プロジェクトに代わり、「楽譜を読むチカラ」プロジェクトが立ち上げられた。「楽譜を読むチカラ」プロジェクトでは、成果が見えやすい鍵盤楽器について、バッハ、モーツァルト、ベートーヴェンに絞り、ピアノ、音楽学、楽器学、学外からもメンバーを加え、1年を終えたところであるが、引き続き新たなメンバーを加えつつ、研究を継続している。

研究所の活動は、学内外に良い形で還元されており、今後も継続していくべきであるという点については異論がない。その一方で、より発展的な分野の開拓や、本学ならではのプロジェクトも模索できる余地が残る。また、研究成果を周知すべく、Web上で映像を公開する等、さらに積極的な広報活動も検討して良い。

### 2.1.3 楽器学資料館について

民族楽器の活用を含めて、できることはまだかなりある。ソルフェージュ・セクション等との連携によって、民族音楽の演奏会を行うこと等も考えられる。

### 2.1.4 図書館について

展示は、研究のベースにもなり重要である。もっと広報にも力を入れるべきである。

## 2.2 研究の実施体制等の整備に関する目標

### 2.2.1 科学研究費補助金の導入

2009年度以降、本学において科研費は毎年採択されている。科研費の直接経費は、研究活動の推進のために重要な役割を果たしている。一方、科研費の間接経費は研究者の教

育開発環境の改善や、研究機関全体の環境改善に使うことができるため、大学にとってもメリットが大きい。今後さらに応募件数を増やすための施策を検討する必要がある。音楽大学では実技系の教員が多いので補助金に結びつく研究かどうかの判断が難しいケースが多い。今後外部資金をより積極的に獲得していくために、まずはどんな補助金（科研費、産学連携等）があるのかその存在を知る必要があるのではないだろうか。実技系だけではハードルが高いが学科を越えた教員とのコラボレーションでユニークな研究が実施可能であろう。

応募の際に提出する具体的な研究計画等を記載した「研究概要」について、実技系の教員に研究テーマ、項目だけ書いたリストを出してもらい、それを研究系の専任教員に見てもらおう。その中から教員同士がコラボレーションし、代表者、分担者として実現できるものを見つけることができるのではないか。

科研費の申請枠で音楽は「芸術学／美学・芸術諸学」の中に組み込まれており、音楽という項目はないため、教育と絡めて教育法のシステムをテーマとしたり、管楽器であれば現代曲の演奏奏法について、作曲の教員と共同で研究する等の方法が考えられる。術科系の教員が科研費をより申請しやすくなることを目的として教育学部系の教員によって立ち上げられた学会（日本音楽表現学会）がある。そういうところで発表したり、あるいは関係団体、出版社等を巻き込んでいくことを積み重ね、最終的には科研費の申請につなげることも考えられる。

科研費の採択件数を増やすためには、支援体制も合わせて考えていく必要がある。それぞれの補助金にはそれなりのコツがあるため、受託経験のある教員によるアドバイスを受ける説明会や勉強会等、申請に当って事前チェックができるシステムを設けることが獲得への近道であろう。

例えば、科研費はひな形があるのでめ込む、他大学とのコラボレーションの方が取りやすい等の情報や書類の書き方に精通している人材に相談できる、またパートナーを探すために他大学の情報等が獲得できるような組織が理想ではないか。

今後は、申請の条件となっている、個々の研究室について考えることも必要であろう。本学において、教員一人ひとりに研究室を用意することは叶わないだろうが、代替の「共同使用」の研究室設置整備も進めていく必要があるだろう。

また、科研費は財源が税金であり、資金管理のルールが厳しく、受給者側に適正な使用についての責任がある。事務の支援体制の整備も充実させていかななくてはならない。戦略的に補助金を取っていくには、そのための組織が必要である。法人系・教学系が一緒になった形で取り組めると良い。年次計画の予算が出そろったところで、部署横断型の検討ワーキンググループで実施していくと、より確実に補助金を取得できる。

### 2.2.2 外部資金の導入（助成金）

外部資金の導入として、大学主催の演奏会に対する助成を受けている実績を挙げることができる。ここ数年、可能性のあるものについては積極的に申請し、テーマが合致したもののについては採択されるケースが増えている。

術科の教員の演奏活動を何れかの研究の成果に結び付け、演奏に特化した補助、すなわち演奏会開催に対する助成も受けている。2011年度に音楽研究所バッハ演奏研究部門が行った「ロ短調ミサ」は、バロックと結び付けた研究の成果として助成を受けている。

また、文化庁の外郭団体、日本芸術振興財団の「地域貢献」に対する助成として「ファミリーコンサート」で助成金を受けた実績がある。これ以外では、ロームミュージックファンデーションからも助成金を受けている。ロームは音楽に特化しているので、音楽分野での助成金を受けやすく、上手く合致するテーマがあると申請しやすい。「聴き伝わるもの 聴き伝えるもの」で申請したときには、折良く「日本人作曲家をテーマとした募集」があった年で、助成金を獲得することができた。

通常こういった団体の助成は、対象が音楽だけではなく芸術全般で一括りのことが多く、申請しても実際に採択されない場合も少なくないが、継続して出していくことで、本学の実績を積み重ね、新たな可能性を探ることができよう。

### 2.2.3 研究の教育還元への促進

大学教員が「研究」を行う上では、「教育」と両輪で動かなくてはならない。教員の研究に学生を巻き込んで、学生に還元していくことが重要である。そのための措置として、音楽研究所では、プロジェクトのなかで博士後期課程、修士課程の学生が研究に関わることができるようになってきている。



## 第3章

# その他の目標

### 3.1 地域、社会貢献について

#### 3.1.1 演奏会について

現在定期演奏会をはじめとして、地域の小中学校に対する音楽鑑賞教室、音楽研究所の演奏会、演奏部企画のコンサート等様々な形態で開催されている。その観客の多くが近隣住民を中心とする一般市民で、リピーターも多く見受けられる。このことは本学の演奏会というものが地域において一定の評価を受けていることの証と思われる。

演奏会への来場者の年齢層は高いが、これは本学に限ったことではなく音楽業界全体における最近の趨勢ともいえよう。しかしそういったなかで本学主催のファミリーコンサートは、未就学児、すなわち幼児、乳児まで入場を認める数少ない演奏会の一つとして、卒業生を含む子育て中の親からも高い評判を得ている。演奏会を企画する際、来場者のニーズに数の論理で合わせると、内容が高齢者向けになる傾向がありはするが、現状の中心的来場者（高齢者）の満足度を維持しつつ、若い世代への新規開拓を行う必要性があるだろう。

大学の演奏会は無料のものも多いが、仮に有料でも遠方からのお客を呼び込めるような価値の高い演奏を提供する試みも行っていかなければならない。現に大学院のオペラ公演は、入場料を値上げしたにも拘わらず、毎年完売に近い実績を上げている。

数多く開催している演奏会を、より戦略的に広報、学生募集へと活用していく必要性を認識しつつも、実際にはその対応が後手に回っているのが現状である。

#### 3.1.2 演奏会以外の催し：講演会等について

2011年度は読売新聞の講座を実施。来場者の大半が高齢者であったため、直接受験生の獲得にこそつながらないが、大学名・大学の存在の認知度は増したと思われる。今後は

大学へのメリットを考えながら、図書館の開放、社会人対象の夏期音楽講習会を組織的・戦略的に考えていく必要があるだろう。

大学の主要演奏会以外のこのような催物は、むしろ学内の教員の方が知らない場合が多く、大学の中の一部だけでの盛り上がりになってしまう傾向も懸念される。学内での広報も充実させて、大学全体として関与していくようになることが望ましい。

また施設の利用の優先順位については当然のことながら、学生の授業が1番、受験準備講習が2番、3番がその他社会人対象の催しとなっているため、担当課は毎回場所確保に苦労・奔走している実情がある。

### 3.1.3 アウトリーチについて

定期演奏会等大学主催の演奏会の他に演奏の機会を多く設定できることが望ましい。例えば優秀な学生が学内で個人的に演奏会を開く、あるいはティータイムコンサート、出前コンサート等、企画性をもった演奏会の形態をもっと柔軟に模索しても良い。またマネージメント・コースとのタイアップで、学生達が演奏会そのものをプロデュースする試みが多く生まれる環境を作りたい。

子ども対象の活動としては、ただ音楽を聴いてもらうだけでなく、楽器に触れたり、実際に演奏してみる事等が、彼らにとって良い経験となるのではないか。プロの音楽家が年間幾度か学校を訪問し、演奏を聴かせるだけでなく、楽器やマウスピース等を実際に使用して音を出させてみる等、地道な活動をしているグループも存在する。教員と学生が協力し、立川市や東大和市でも実施できる活動ではないか。各市にある文化財団のような団体が中心になって運営する取り組み等があれば、それに則って活動を拡げることも可能であると思われる。

### 3.1.4 その他のイベントについて

大学の発展のためには、中高生対象のイベントを増やすことも必要である。ターゲットを明確にすることで、広報の仕方もピンポイントに絞り込みやすく経費も使いやすい状況となる。

中高生向けワークショップとしては、吹奏楽ワークショップが現在大変好評を博している。この試みを管楽器だけでなく、声楽やピアノ、オーケストラにも広げていくことも考えられ始めた。ただし、現状の吹奏楽の方法論をそのまま当てはめるのは現実的ではないため、実施方法には創意工夫が必要であろう。

七夕祭や2011年度から始まったMUSICスペースは近隣住民対象のイベントで、初回は集客が少なかったが、地域に貢献できるものとして学生と協力して発展させていくこと

が期待されている。近隣の住民でも、時間に余裕のある高齢者と違い、子育て中の世代は、隣の市である国立市からでもなかなか来られないという現状があるので、そのような方々については、こちらから出向いていくという姿勢も必要と思われる。

七夕祭や芸術祭は以前より内容が充実して活発になっている。学生と事務局の協力体制が深まっていると感じられるのも確かで、今後もますます密接な関係の上に、学生の貴重な自己表現の場として発展させたいものである。

### 3.1.5 演奏依頼・ボランティア演奏について

大学に対して、学生への演奏依頼、ボランティア依頼は年間数多くあり、学生にとっては演奏機会を得て専門の勉強への励みになると同時に社会の一員として自覚を持つきっかけにもなる。また現在教員免許を取得するには介護等体験が必須になっているが、その介護等体験に行った施設から演奏のボランティアを頼まれることもあり、将来のキャリア形成として役立つ場合もあると思われるので、演奏課・教務課・学生支援課の連携をより深めていくことにより、さらに踏み込んだ対応をするべきであると考えられる。

依頼の中には合唱コンクールに向けた指導や、支援が必要な生徒の指導等という内容もあり、特に教職を目指す学生には良い経験になっている。また教員やプロの演奏家に比べると、学生は子どもにより近い存在なので、憧れの対象となりやすい。本学の学生の姿を見て、「音楽をやりたい」と思ってくれる可能性は大いに期待できる。

依頼そのものは年間を通して多数あるが、大学が組織立って開拓したものではなく、系統だったものにもなっていない。こうした活動もこちらから主体的かつ戦略的に行えば、大きな可能性が見込まれるが、事務対応として整備されていないのが実情である。

立川市や東大和市等近隣の市の教育委員会との協力体制で、ブラスバンドの指導やインターンシップ等、本学ならではの地域貢献の可能性を探っていく必要がある。

### 3.1.6 地域貢献による大学のメリットについて

昨今の厳しい状況の中、地域貢献が受験生獲得につながるような流れが無理なく形成されていくことが望ましい。各種クリニックや指導者対象の講座を増やすこと等には十分ニーズがあると思われる。現在は演奏課中心で対応しているが、入学センター事務室とも協力体制を敷き、動いていく体制が望まれる。なお大学よりさらに厳しい状況における高校受験の中で、附属高校は受験生の獲得において大幅な伸びをみせた。附属高校では土曜日に教員がボランティアでレッスンを行っており、その影響が大きいものと考えられる。参考として特筆すべき事例である。

### 3.1.7 その他（音楽以外）の部門での社会・地域貢献について

2012年2月にキャンパス南西の角に付いた信号は、十数年前から地域から要望があったもので、立川市が推進したが、本学は敷地西側の土地を寄付した。そのことが新聞に掲載され、地元の自治会からも感謝される等、それなりに地域の話題になった。

また7、8年前、学生の通学路にもなっている西武線沿いの道が狭く、安全性にも問題があったため、学生の通学路の安全対策として歩道の隣の土地を西武鉄道から本学が購入し、歩道部分を2倍拡幅した。購入費、舗装等の工事費用すべてを大学が負担した上で寄付した。

前述の信号機の事例は市側の要請により実施したものだが、このように大学が主体的に行う事例も存在する。キャンパス周辺にはまだ狭い道もあるので、これからも整備の必要性は高い。

次回学食が改装、新装される場合には、地域住民もくつろげるカフェのような施設を含めたい、という要望もあった。その利用は学内のセキュリティに配慮しつつ、学生・教職員のみではなく、外来の一般の人に対しても開放することが望ましい、といったアイデアである。地域の野菜農家と協力して地場の食材を作ったメニュー等を企画することも興味深い試み、といった考えも出されたことを記しておく。

## 3.2 国際交流

大学にとっての国際交流は、近年ますますその重要性を叫ばれてきている。ただし、日本の高等音楽教育機関として、大学が果たすべき国際交流の使命が、具体的なイメージとしては捉えられにくい、という意見も少なくない。中期目標で述べられていることや、近年の動向等を踏まえて、国際交流という言葉の指し示すものを考えてみると、諸外国の大学との提携、情報交換、人と人との交換、長期間（あるいは短期間）の留学生の受け入れ・派遣、公開レッスン等を、本学にとって現実的に実現可能なこととして、挙げるができるだろう。

本学では、ウィーン音楽・演劇大学や台湾師範大学に引き続いて、カールスルーエ音楽大学やバーゼル音楽院との協定が締結され、さらにいくつかの大学との提携に向けての作業を進めているところであるが、欧米の大学との提携には多くのハードルがあることを痛感しているところである。ウィーン音楽・演劇大学との提携にしても、学生の交換については、派遣と受け入れには必ずしも均衡が保たれてはいない。特に欧米の大学との提携において、特に「受け入れる」可能性が必ずしも高くないことを、まず認識しておく必要はあろう。一方、台湾師範大学との関わりにおいては、学生交換の均衡状態もまずまず

であり、トランペットの葉先生の来訪にみられる、教員レベルでの交換もこれから大いに期待できるところで、今後アジアに向けての可能性を探る必要は、ますます増大するものと考えて良いだろう。

ただし、一般大学のかなりの割合の大学が、特にアジア圏の留学生の獲得に奔走していることを、そのまま単科大学である本学に当てはめることは、現状では賢明であるとは考えにくい。それは本学の、学生獲得の本質にも触れることである。また何よりも、現在の行方を容易には定め得ない私立音楽大学の将来を考えた上で、その方向性と留学生獲得の方策の間に、どのような整合性を見つけ得るかを、慎重に議論する必要がある。中期目標で謳われている、「優秀な留学生の獲得」という項目について、今の時点で安易にそちらの方向に舵を大きく切るとは、大学教育理念の本質を揺るがざるを得ない。やはり慎重に今後を見守り、議論を進めていくべきであろう。

留学生の受け入れに当たって、入国管理上の問題等で多くの課題が浮かび上がっているが、それを専門に扱う部署がないことから、いきおい教務系職員の負担が増大している。かつて我々が欧米に留学した経験に照らしてみると、日本の受け入れ体制は、そのお国柄からか、留学生優遇傾向に傾きやすい。言語にしても、こちらが歩み寄ることになり、英語をはじめとする外国語の能力が、大学側に求められる。その正当性に疑問がないわけではないが、今後留学生との関わりが増大していくならば、教職員の外国語のスキルアップが必須になるのはやむを得ないことである。ただし、それを教職員全員に求めることは難しい。残念なことに、外国語能力のある教職員にばかり用務が集中してしまいがちである現状は、問題である。できるだけ近い将来に、専門の部署が設けられることが望まれる。同時に、教職員の外国語能力については、恒常的な課題として、それぞれがレベルアップを心がけていく意識を共有することは重要であろう。

ホームページをはじめとして、大学発信の様々な情報は、これから英語の併記、あるいは英語版の作成が必須であると考えられるが、英語版ホームページが2013年3月に漸く公開された。中国語版の登場も待たれるところであるが、理想とは裏腹に、実現には様々な困難があったのも事実である。

開講される講義については、必要に応じて英語による授業の展開も求められるであろうし、レッスンを外国語で行う事態も想定される。職員だけでなく、教員も「開かれていく」大学にいる、という意識を持っていかねばなるまい。これはこの度の改革で少なからず改善の兆しをみせている。

留学生用の短期プログラムを作ることも、一つの可能性と考えられるのではないか。「日本の作曲家」「日本の作品」「日本音楽史」「日本伝統音楽」といった授業を英語で展開できる素地を作って外に向かって提示しておく。実際にニーズがあったときに開講すれば良いわけだから、カリキュラム上、大きな負担にならない上に、外に向かってアピールする力も大きいと考えられる。こういった試みで留学生や短期の聴講生を受け入れた場合、

ボランティアで日本人学生が、受け入れ学生をサポートする制度が、すでにアメリカ等では恒常的に機能していると聞かすが、そういったことを今後採り入れていくことも、考えられよう。

教員レベルでの交流として、日本学術振興会の研究者招聘のシステムを活用することも考えられよう。この制度によっては、演奏者を招聘することはできないが、研究者レベルであれば、招聘して学内で様々なことを行える。若い教員が、もっと頻繁に外国に研修に行く方策も考えてみるべきであろう。サバティカルを上手く活用した方法を探っていくのも良いだろう。

2011年12月に実施した、ミッドウエスト・バンドクリニック<sup>\*1</sup>への参加のような催しは、多くの学生に、かけがえのない経験の機会を与えてくれた。あるいは新校舎落成記念のマスター・クラスも、普段のマスター・クラスや外国人特別レッスンとはひと味違った経験を、学生に味わってもらったこととなった。限られた予算によって、様々な催しを推進していくことに困難がないわけではないが、それだけの価値のあることと受け止め、規模の変動があっても、今後も継続していくべきであろう。すでに20年にわたる継続実績のある、国内外研修奨学生制度についても、この制度のもたらす意味は大きい。引き続いての実施が望まれよう。

完全に新しい試みとして、特にアジア圏においては、ネット回線によってリアルタイムで双方の講義が見られる方策や、音質に問題がなければ、公開レッスンや演奏会がライブで見られるような方策を探っていくことも画期的であるかもしれない。

### 3.3 自己点検・評価

#### 3.3.1 自己点検・評価と教職員の意識

本学の自己点検・評価委員会は長い歴史がある。大学認証評価が導入されるはるか以前から独自の自己点検・評価を行ってきた中で、演奏部の発足をはじめ委員会からの提案で実現したことも多い。

自己点検・評価委員会の委員は、様々な議論の中で視野が広がり大学全体のこと考える機会が増えるため、本学の一員としての意識を高め、中長期的展望を持つことができる。しかし、これに関わらない多くの教職員にとって、本学が独自に自己点検・評価を行っていること、あるいはどのような役割を果たしているかを十分に知る機会は少ないのではないかと。

---

<sup>\*1</sup> 世界最大のバンドクリニックで、この催しに参加するためには、正式の招待が必要となる。このときの本学の参加は、強く求められてのことであった。本学の演奏レベルや学生達の人間的な魅力は、改めて高く評価された。

そんな状況であるから、自己点検・評価そのものについて、教職員の間でも関わっている立場により意識に差があるのが現状である。自分が関わるセクションの仕事が優先になるのは当然であり、自分の仕事と直接に関連が見い出せないと全体に目を向けることは難しい。大学の一員として意識を高めていくには、より多くの人々が自己点検・評価に関われるようにし、積極的に取り組めるようにしていくのが望ましい。本学の教育水準と質の評価基準や大学の使命、大学全体として向かおうとしている方向を明確に示し、教職員全体で共有していくために、一層努力することが求められる。

### 3.3.2 PDCA サイクルに基づく自己点検・評価

自己点検・評価では、PDCA サイクルのうち A の部分が大切である。Check で終わってしまうことが多い中で、まず Check に基づく Action を起こすこと、そしてその Action の結果を検証すること、例えば同じセクションの中できちんと情報が伝わっているか、またどのように改善してきたか達成を評価することが、次の PDCA サイクルにスムーズにつながるために重要ではないだろうか。そのために達成度を評価する仕組みを整えることも考えられる。

### 3.3.3 教育における自己点検・評価

専任の教員は、研修会や教授会等で大学が向かおうとしている方向に関して情報を得られるが、非常勤の場合には複数大学を掛け持ちしている教員も多く、同じセクションの中でもコンセンサス（統一見解）を持つことが難しい。また、非常勤は大学との関わりが専門領域のみに限られるため、例えば「最低質保証」といったことを念頭に置くことも難しい。翻って非常勤の中には特色がある教員もいるので、様々な会議や仕事に参加しやすいシステムがあると、教員間で刺激も生まれ、教育も活性化するのではないか。

また、実技の成績評価に対しては数値から計れない面も多い。本学の良さである、「大らかさ」を保ち、「個性を伸ばせる教育」を継続したい。そのために、提供する教育の質の保証が教育内容の画一化につながらないよう、点検・評価も慎重に行わなければならない。

これまで本学における点検・評価の方策としては、早期から授業アンケート等が行われてきた。FD への取り組みを開始してからも、すでに数年を数えるといった状況である。ただし音楽大学には独特の事情もあり、一般大学のように一括りで対処してしまうには、あまりにデリケートな課題が多くあることも改めてわかってきた。例えば、レッスン系のアンケートは分母となる学生の数そのものが少ない上、学生に提出を強制することもでき

ないため、データとしての客観性に欠けるという恨みがある。FD 授業\*2においても、通常授業時間帯に行われると教員の参加が難しい、といった問題もある。

アンケートにせよ FD にせよ、題目を掲げることは簡単であるが、それを現場にどうフィードバックできるかが最大の課題であり、これは他の音楽大学の状況を見ても、まだ大きな懸案事項となっている。

例えば音楽教育専攻では教員全員が参加しやすい時間帯の設定をする、鍵盤楽器専修ではレッスン方法の意見交換を行う等、セクションの中でFDの新しいアイデアや手法を実現し、少しずつ成果を上げてきているのは、新しい一歩として評価されよう。

自己点検・評価は、率先して取り組まれ、その役割も果たしてきたものだが、一般大学と同列には扱えない事柄は少なくない。ヨーロッパやアメリカとは異なる状況の中、日本の私立音楽大学としての実質的な点検・評価のあり方を探っていかなければならない。今期の自己点検・評価委員会では、これまで欧米各国の音楽大学の認証評価について調査してきた。その結果に関しては、第Ⅲ部にまとめたのでご覧頂きたい。

## 3.4 情報公開について

### 3.4.1 さらなる情報公開の必要性

受験生やその保護者にとって大学選びは、いわばリスクの高い買い物のようなものであり、若年人口が減っていくなかで大学の情報を公開することは避けられない道である。したがって情報公開においては、特に現在大学選びをしている人の視点に立った情報発信が重要である。

### 3.4.2 大学ホームページ

2010年4月に大学のホームページがリニューアルされて、情報公開に大きな役割を果たすようになった。国際化に備えて英語版（あるいは中国語等）のホームページ作成の計画が進められ、前述のとおり、2013年3月に漸く英語版が公開に至った。

音楽大学であるから、学生の演奏や大学関係の演奏会に関する情報を大いに公開したい。そのために、科目会に関わる情報の掲載や、教員の個人のホームページにリンクを張ることを検討しても良いのではないかと、といった意見も出た。セキュリティの問題があるが、これも今後の課題となろう。

また、卒業生は大学にとって大切な存在である。卒業生の口コミや活動による広告効

---

\*2 FD を目的とした教員に対して公開される授業。



果は大きいのではないか。「くにたち音信」\*3はインパクトが大きく、内容の更なる充実とページ数の増加が望まれる。また同調会の協力を通しての広報も改善の余地があるのではないか。

---

\*3 法人として発行している広報誌。「同調会ニュース」との合併号となる4月号は、すべての卒業生に送られる。



## 第II部

本学にとっての「アクティブ・ラー  
ニング」の意味と課題



## はじめに

2012年の中教審の答申には、「アクティブ・ラーニング」に関する事項が、中核ともいえる扱いで挙げられている。いわゆる座学系の講義の多い一般大学において、授業に関わろうとしない学生の数が増え、自ら学ぼうとする意欲が激減しているという大きな問題が、この答申の背景として考えられる。

翻って、音楽大学として演習系の授業の多い本学において「アクティブ・ラーニング」について考えてみると、事態は少々異なった様相を帯びていることがわかるはずである。一对一の形のレッスンは言うまでもなく、大人数でも演習系の講義においては、授業に参加していない学生数はそれほど多くはないと考えられるからである。

しかしそういった現象的な状況に惑わされることのないように、再度それぞれの授業を検証してみると、演習系の授業でも学生達の意識には確かな差が認められるし、彼らが真の意味で「自発的」な学習をしているとばかりは、言いがたい場合もあることがわかるはずである。また一般科目や基礎科目、特に音楽史等音楽学系の大人数の授業では、やはり一般大学と同様の問題が透かし見えることに気づくはずである。となれば、本学においても「アクティブ・ラーニング」への取り組みは必至であり、教員側の努力や工夫も大きく求められるところである。

国立音楽大学における、アクティブな学習とは何か、ということを考え、審議を通じて項目ごとに対策や工夫、取り組みへの考えをまとめた。



# アクティブ・ラーニング提唱の背景にあるもの

中教審の答申の背景を考えてみると、大学の教育現場、特に座学系の講義における学生の意識が低いことに、問題が集約されていることがわかる。

もともと、大人数の講義で、ほとんど授業の内容を聞かずに寝ているような学生のこと等、別に昨今に始まった話ではないともいえる。ただ、その状況がますます悲劇的な様相を呈しているのは確かなことである。4年間代返で押し通し、試験時は他人のノートを借りてお茶を濁し、ほとんど大学に行かないまま卒業してしまう例も珍しくないということである。

それに比較すると、本学には実技系演習系の授業が多く、学生は一般の大学で考えられているよりはるかに「アクティブ」な日々を過ごしているといえよう。元来、音楽大学では、各授業での対象人数が少なく、一对一の授業も多い。身体を動かす授業等もその瞬間瞬間に対応しなければならず、一般大学での授業とは性質が異なる。

講義系科目で自発的な学習をさせることがなかなか難しいのは、本学でも同様である。私語についても、教員から様々な悩みが寄せられており、対策は講じられているが抜本的な解決には至っていない。

実技系・演習系の授業でも、授業の性格上アクティブな面は強く見えがちであるが、実は言われたことをなぞっているだけでそれ以上の踏み込みがなかなかできない、といった悩みが恒常的に存在しているのも事実である。このように見直すと、やはり演習系の授業にも「アクティブ・ラーニング」に関わる課題が厳然と存在することがわかるはずである。本学全体として考えなくてはいけないのは、(1) 比較的アクティブになっている学生をどうやってさらに積極的に音楽に駆り立てるか、(2) アクティブになれない学生、あるいはドロップアウトした学生達の意識をどうやったら覚醒させられるかという2点に集約されるだろう。後者はすでに述べた一般大学の悩みと同様のものである。

若い世代なので、単にやる気を出させるというレベルであれば、方法論は少なくないという意見もあった。学生を単純に「燃え立たせる」方法は、殊に演奏系の授業においては、

そう難しいテクニックではない。ただし音楽に向かって熱くなること自体がアクティブ・ラーニングというわけではなく、常に意識の伴った、頭を十全に使った上での「自発的な学習」の実現が本来望ましい、のではないか。

自主的に色々なことをやろうという気持ちになることは悪いことではないが、全員が同じ瞬間に、均等にアクティブになるのは、むしろ自然ではない、同じ人でも時期によってやる気にはむらがあつて当然、という意見もあつた。芸術系大学ならではの意見ではなからうか。

かつてに比べて、学生の気質には大きな変化が見られる。様々なシーンにおいて、いささか手前勝手な要求、その場限りのやりたいことだけを通そうとする傾向がみられることもあり、それに振り回される学務職員の悩みも出された。あるいは、「生きて何かをしよう」という基本的な気力が萎えがちな学生は増えたのではないか、といった職員の感想も聞かれた。こうした傾向は、科目によって人数に大きな変化もみられ、今後傾注していく必要があるだろう。

アクティブ・ラーニングの観点から見ても、アンジェラ・ビーチング氏<sup>\*4</sup>の講義は興味深かったが、やはり上澄みの良い例を持ってきているのではないか。あれがすべてに応用できる等と考えてはいけないのではないか。「その他大勢」に括られがちな学生達にはどうなのかと聞いた時には彼女も言いよどんでいたが、本学が教育を担っている学生の層には、やはり上澄みとばかりはいえないレベルの学生も多いわけで、そういった様々なレベルの学生に即妙に対応し、彼らそれぞれのモチベーションを引き上げる必要がある。上澄みだけを掬いあげて、アクティブ・ラーニングがなされている、といった捉え方をするのは、本筋を外れることではあるまいか。根本的に本学は取り入れてはならない方向付けではないか、といった意見が大勢を占めた。

---

<sup>\*4</sup> Angela Beeching, Director of the Center for Music Entrepreneurship at Manhattan School of Music. 2012 年に来日。本学で数回のセッションを行った。



# 第1章

## 授業の工夫

### 1.1 レッスン

#### 1.1.1 現状と課題

演奏系の学生達はレッスンに行く前にはかなりの練習をしている。あるいは教員の前で演奏を聴かせる際等、かなり高度の精神集中をしてレッスンに臨んでいる。そういった意味で、多少安易ではあるが、「アクティブ・ラーニング」が行われていると考えられがちなのだろうが、すでに述べたように、それは本当の意味でアクティブな学習をしているとはいえない。

レッスンでは教員が教え示して、生徒がそれに従った演奏をするだけで終わっていることはないだろうか。本当の意味で、作品の本質に肉薄するような授業が、レッスンの都度行われているのだろうか、という疑問もある。

また元来、アジア系民族は（その中でも殊に日本人は）音楽が内向きで、自己表出が上手くできない、とされている。授業態度といったレベルではなく、音楽する基本的な姿勢の中に、よりアグレッシブな要素が加わるためにはどうしたら良いのか、というのは非常に重要で至難の命題である。

平成24年度第2回目の教職員研修会では、パネルディスカッションも行われ、教員の間にある種の意識を覚醒できたように思う。武田教授のパフォーマンスの授業も行われた。

#### 1.1.2 行われている試み・改善のアイデア

##### 目標設定と自己・他者評価

これは一般大学の例であるが、授業ごとに「リフレクション（内省）」が必要ということで、Web上にそういったことを書かせる大学の例が出され、この試みが思いのほか効

果をもたらすという報告も示された。学生が自分の今の状態や目標を書いたり話したりすることによって、目標がはっきりしてくるということでもある。学生が自身で何を勉強したいかをはっきりさせることは常に非常に大事である。試験での点数を何点伸ばすかではなく、自分は「どこを」「どのように」伸ばしていくべきなのか、具体的に学生に考えさせるということでもある。演奏系では自分の進歩が本人にはわかりにくいので、どうしても発表の場や試験での評価を過大に受け止めがちだが、自分なりに客観的な評価を目指すことが重要であろう。自己評価が上手くできなくとも、少なくとも「評価の客観性」というものについては、冷静に考えるべきである。人からの評価に翻弄されるのではなく、まずは教員との信頼関係の上に自分なりの考え方、学ぶ方法を確立していくことは必須のことである。そうすれば学修計画もより現実的な視座で立てられるようになる。これはもちろん実際に行うことはなかなか難しいが、演奏を目指す人間が取り入れなければならない重要な要素ではないか。

ファイルを作って学修したことを書いてもらい、大変な作業だが、教員がそれに対するコメントを書く。それは結構アクティブな学びにつながるのではないか。自分の上達がある意味では、可視化できるのではないか。45分のレッスン時間内で行うのは難しいので、次の授業までに書かせれば良い。現状でもピアノや声楽の表現の授業では学習ノートを取り入れて活用しているが、現実的にどういう風に役立っているのか、どういった課題があるか、ということは研修会でも報告され、教員の興味を惹いたようであった。ただし学生が受身である場合も少なくない。この方法に教員がさほど意味を感じないために、活用されていないクラスもあるようだが、とって過度の強要もするべきではあるまい。システムを作るのは簡単だが、それを十全に機能させるのは難しい。やはり大事なものはシステムではなく、それを機能させ得る細やかな教員の対応力であろう。

教員も学生も発言して、自分達がどうすればより良くなるかを勉強することは非常に重要である。日本の音楽大学では学生同士で批評し合う機会があまりないが、外国の講習会ではそういったこともある。術科でそういったことを行うにはテクニックが必要で、吟味された方法でやらないといけないだろうが、取り入れるに値することであろう。大人数だと難しいが、グループに分ける等しても良いであろう。例えば、あるリトミックのクラスは40人くらいで、声楽の学生が20人くらいいる。グループ発表の際には用紙を渡してお互いにコメントさせている。教員としては、コメントの内容についても評価している。仲間にコメントをするのは非常に難しいことだが、できるようになってほしい。また、友人の意見は教員の意見よりも良く聞く傾向がある。今の学生達は面と向かって攻撃するようなことは言わないが、自分のことを棚に上げてアドバイスしてみることを勧めても良いのではないか。

また、ワークショップのように聴き合う会を年2回やっている、という例が挙げられた。1対1ばかりではなく、クラス単位等、違う形態でやる。演奏するには「演奏する」

というよりも、「表現する」という意識を持つことが大事であるが、そういったやり方では自分と友達の違いを見ることができる。魅力があっても技術がない学生もいるし、その逆の場合もある。友達の良いところをどうやって盗むか教師としてアドバイスができるかもしれない。

### 他科目との連携

演奏系の学生を、音楽学系の領域に興味を持たせる方向に誘う案も挙げられた。どういう時代背景なのか、作曲者はどういった人間だったのか、問いかけることによって学びへの欲求を持たせるような方向に、単に「身体を使って練習する」領域から志向させるということである。自分から何かを学びたい、調べたい、表現したいという意志は、必ず学生の裡に培っていかねばなるまい。しかし、そうかといって、音楽学系の志向が芽生えることが、即演奏の上達に結び付くといった安易な考え方も困るわけで、常にバランスのとれた学修態度が必須となろう。音楽学系の教員と演奏系の教員のより緊密なコラボレーションの必要は、今後ますます高まっていくに違いない。

各教科の位置付けをはっきりさせることによっても、改善されることがあるだろう。今まで、大学の教員は好きなことを話していれば良かったのかもしれない。かつてはそれを取捨選択する力が学生にはあったが、今は少し違う。演奏系と音楽学系の教員間のコミュニケーションの必要性はすでに述べたが、より広げた、術科系と学科系の教員のコミュニケーションの可能性も探ってはどうかだろう。まさに各学生が現在取り組んでいる曲が学科系の教員にもわかるくらいになれば良い、という意見もあった。

あるいはそうして教員間でコミュニケーションを取っていること自体が、学生に緊張感を持たせる。作曲の教員が次の課題を考えるときに、次回定期演奏会のプログラムを参考にされていたが、これも卓抜な発想であろう。基礎科目や教養科目の授業と術科系の授業の関連付け、といった工夫がこれからは必要なのだろう。

演奏から離れて、朗読をして表現を学ぶ等、普段とは別の発想で学ぶような授業を考えると面白い。もちろん音楽の表現には、文章の表現とは本質的に違うことも存在するが、文学的な音楽の構築、といったものはあり得る。あるいは言葉を仲介させて、音楽の表現の広がりを狙うのも、一策ではないか。こういったように、演奏技術の錬磨とは一見離れてみえる部分からでも、音楽表現を学ぶことはできる。

### フィジカル・アプローチ

フィジカル面からのアプローチもおそらく重要であろう。かつて、東京藝術大学の有賀先生は打楽器の入学試験のときにすぐには太鼓を叩かせなかった。リズムをどう感じるかということを経験で表現する、リトミックのような試験をしていた。最初は戸惑いがあったようだが、そのような時代が20年程続いた。賛否両論あるが、一つのやり方であるこ

とは間違いない。2012年の夏期講習会で有賀先生の公開レクチャーが行われたが、非常にすばらしい内容であった。打楽器専攻教員の声掛けで学生達が参加したが、非常に意識が高まったと思う（記録のビデオもある）。本当の意味でアクティブにならないといけな

## 1.2 講義系科目

### 1.2.1 現状と課題

アクティブ・ラーニングへの適正な工夫は、いまやいずれの教員も試みるのが使命ではあるが、それらの措置が即効果をもたらすこと等は、なかなかあり得ない。もとより日本では、大学教育以前の段階で、授業に参加する者の意見によって構成する、といった経験を児童・生徒達がする機会は極端に少ない。即ち、そもそも学生達の方にも、生き生きした授業を体験する素地ができていない、ということである。2012年に本学を訪れたビーチング氏はとても上手に学生を授業に巻き込んでいた。そのようなスキルが、かなり技巧的なものであることは明らかであるが、同時にいえるのは、素地の少ない日本の学生にも、やりようによっては、すぐにアクティブな学びに入る可能性があるということでもある。ただし、同様のことをいきなりやりなさいと言っても、空々しい模倣に終わってしまう可能性は少なくないだろう。こういったスキルは一朝一夕で身に付くものではない。以上で明らかのように、状況はなかなか厳しいのであるが、そういったスキル以前に例えばワイヤレスマイクを使い、机の間を歩き回り、いつ指されるかわからないという状況を作るだけでも講義の緊張度は違うのではないか。私語にいそしむ学生のそばに、敢えて寄って講義を進めるだけでも効果は劇的に変化する。話題を呼んだサンデル教授<sup>\*1</sup>の授業に緊張感があるのは、次々と様々な人が、前の人の発言を明確に受け、発言するからだと考えられる。自主的な発言が滞る場合には、教員側がそれぞれの学生の資質を踏まえて、順次当てていくのであるが、これが上手くいけば緊張が途切れない講義を継続できる。もちろんこれをやるためにも、教員側にはかなりの配慮とスキルが求められる。

教室で学生の座る場所の傾向は興味深い。前に座るピアノの学生には優秀な学生が多いとか、声楽の学生で前に座る学生は必ずしも授業に集中しているわけではない、といったことである。S科<sup>\*2</sup>はまず前に座らない。最近の傾向として、成績が良くても、授業中は目立たないというケースが増えている。即ち、学生の醸し出す雰囲気と成績とは、必ずしも、かつてのようには合致しないということである。

本学に限ったことではないが、例えば楽曲分析したものを、ただ一方的に説明するよう

<sup>\*1</sup> Michael J. Sandel, professor at Harvard University.

<sup>\*2</sup> 本学における弦管打楽器専攻の非公式な呼称。

な内容では、学生達の興味や好奇心は潰えてしまう。そもそも音楽概論や音楽文化論はアクティブな学びには仕立て上げにくい、とはいえよう。人数も多いし、もとより学生との関わりは、ほとんどの場合1年間のみで、したがって、学生一人ひとりに寄り添って、授業を展開するというのは非常に難しい。レベルに達しない学生のケアも視野に入れなければいけないし、出欠状況の確認も常に必要になってくる。もちろん、欠席なく授業に来ているのに、芳しくない成績を取る学生もいるという事実も看過できない。本学で特に学生人口の多い鍵盤楽器専修では、学生同士で大きな差がある。ソルフェージュ能力も同じである。

昨今の入試では、一部の科目の点数が良くない場合でも入学を許可されるケースも増えている。また、推薦入試で入学してきた学生はソルフェージュ等が受験科目にないので、一般入試の学生なら絶対に身に付けている基本的な能力が欠落していることも少なくない。学生によっては、推薦での合格後にソルフェージュを学ぶということも考えるようだが、残念ながらそういった学生は少なく、つまるところ、入学してから困惑してしまうケースが多い。

### 1.2.2 行われている試み・改善のアイデア

#### 授業上の手法：座学系

工夫も無しにやっていると理解度の低い学生が増え、とって学生達に個別対応するのはほぼ不可能であるともいえる。例えば、教材を学生に読ませると漢字が読めないの、つい教員が読み上げがちになる、といった事例も報告されたが、進行が遅くなっても辛抱して学生に読ませる必要があろう。

こちらが全部答えを出してしまうと、学生は受け身になってしまうし、何も言わないと全然わからない学生達への対応は不十分であると考えられる。1、2年生はほぼ何も知らないの、知識を次々と提供しなくてはならないが、一方通行にならないように考えさせる時間を提供する必要もあり、例えばそういったことがポートフォリオ等に結実していけば良いのではないか、という意見が出された。具体的に行われている事例では、幾人かの教員はリアクションペーパーを導入しており、授業で関心を持ったことを書かせているとのこと。毎回それにコメントを返している教員もいるが、教員全員に強制するとなれば大変な作業になるだろう。また、ワークシートを配付して穴埋めさせるという方法を取り入れている教員もいるようである。ワークシートは覚えてほしいことを明確化できるので、中間層を引き上げる効果があると考えて良いのではないか、といった意見が大勢を占めた。最近の学生の忙しさは生半可ではないという。そういった状況の中で、やる学生はどうやってもやるし、後れを取ってしまって投げ出してしまう学生も少なくない。後れを取った学生は、中間層の得点が上がることでさらに取り残され、二極化する傾向が強いよ

うである。語学の講読についても、やる学生はやるが、いくら言っても予習しない学生はしてこない。すべての学生に、積極的な取り組みを望むことは、やはりかなり難しいことである。時間はかかるのだが、授業中に何らかの緊張感を与えなければ、底上げはできないのではないかと、といった意見も出された。

特にやるべきだとして挙げられた事項は、適宜学生を指名して意見を言わせたり、教科書を読ませたりして、学生の意識を刺激することである。本学には設備上の問題もあるが、工夫は其中でもできるはずである。最近小学校では、自分が「見られている意識」をより強く持つために、座席をコの字型にして授業をする傾向が高まっている。1号館の中規模の教室で、後ろを歩けないところを直す等、構造上の工夫はできないものだろうか。外国では先生を取り囲む形で学生が座っており、先生との距離も近い。そのような形態にすることも大きな助けになるのではないだろうか。

もう1つ考えられることとして、教科書を決めて内容を絞ることで、やらなければいけない範囲を見えるようにするということである。音楽史を教えるには時代背景も話した方がよい等、授業の内容を良いものにしようとするとき、つい話が拡がり、扱う事柄も多岐にわたることになりがちだが、今の学生はそうするとついていけなくなってしまう。色々な話はするけれども、覚えるのはここだけで良いという整理をしてあげる指針のようなものは必要なのだろうか。ワークシートに関して、今は教員が答えを明らかにしてしまっているが、内容を減らして自分達で解かせるようにする必要があるかもしれない。そうしないとアクティブにはできない。

結果として、括弧の中に何が入るか聞いていく等、小学校のようなことをやらざるを得ない場合もあろうし、そのためには（極端にみえるかもしれないが）、内容を半分にするといった決断も、ときには必要ではないか。アクティブ・ラーニングとは教育の内容を学生に合わせていくことではないが、何を伝えるかの本質を吟味し、ときには内容を大幅に変更することも大事だということである。これもより効率よく教育の内容を伝える方策の工夫と考えるとよいのではないかと、といった点で共感を持って話されていた。

#### 授業上の手法：ソルフェージュ系での工夫

鍵盤楽器専修1年生全員必修の、半期で開講される「楽曲分析概論」という授業の例が出された。この授業は、前半は講義形式で宿題を出して発表させ、後半は実際に作曲、添削を経て、最後に作品を（題名を付けて）発表する機会を設けている。2人でペアになって1曲を創ってもらうのだが、仲の良い相方の新たな一面を見ることも多いようだ。最初はなかなか取りかかれませんが、相談しているうちに話が盛り上がり、でき上がったらとても楽しかったという感想が多い。1年生のうちに楽曲分析という狭い枠の中ではあるが、創作に取り組んでもらうことには成功している。

この授業には波及効果もあり、ジャズのような曲や、より野心的な作品を書き、それを

嬉しそうに弾く学生もいて驚くこともある。もっと作曲をやりたいという学生も出てきている。あるいは、ソルフェージュもやりっぱなしにしないで、実作品を使って分析させている、とのことであった。実作品を使うということは、曲の断片を精査するということになり、その延長として、スコアを見て全曲を聴いてみる、形式や管弦楽法等も良く調べるといった作業を行わせ、感想も述べさせる。すると「ダッタン人の踊り」のような旧知のメロディーから、その作品の全貌を聞いてこんな曲だったのかということ、そしてそれがどういった作りなのかということまで理解できることになる。本来はソルフェージュでやることではない、という意見もあるかもしれない。しかしながら、聴音をやった後にスコアをちゃんと見ながら全曲を聴き、調べて感想を述べるとなると、かなり自主的に学習せざるを得ないわけで、すなわちアクティブにならざるを得ない。その作品の背景等、名曲辞典をまる写しにしても良いから、とにかく手書きでやるように指示しているとのこと。以上のように、例え一つだけでも、必ずアクティブに対処しないと完遂できない種類の経験をさせるように授業を進めているようで、それをその後活かせる学生は相当数出てきているという。ともかく課題として何かをしつらえてやると、本学の学生は真面目なのでしっかりとやろうとするという事実は、本学のアクティブ・ラーニングにとって大きな鍵であるといえよう。

シラバスには1回1回の内容を書くことになっているが、あるソルフェージュの授業では、わざと中途半端で終わるようにしているとのこと。ある内容が2回にわたっていると、前回何をやったか思い出させることができる。ひと通り思い出させてから続きを始め、その日の新しい単元に入り、また中途半端で終え、宿題を出すという流れになる。この方法で随分効果が上がるという報告もなされた。

近年本学より刊行されたソルフェージュのテキストをソルフェージュ以外の授業で活用している例も挙げられた。例えば、わざと最初に新曲視唱のテキストの中から選んだ曲を聴音課題として実施する。そうすると、この中から聴音の課題が出るかもしれないと思う学生もいて、先読みをしたりしてくる。繰り返しやることで復習の効果が狙える。

### クラス編成

音楽史のような授業でも、クラスの構成人数を減らし、内容も厳選して深く教えることが必要である。授業の性質によるが、人数は30人が限界であろう。40人から50人くらいになると、学生それぞれへの対応ができにくくなってきているようだ。ゼミ形式のようなものであれば20人くらいが限度であり、講読の授業は10人くらいが最適であろう。そのような規模の授業であれば、ポートフォリオも作りやすい。

音楽学系の基礎科目では、来年度から講義を専攻別に分けるのをやめるということだが、その効果のほどには期待したい。附属から上がってくる学生の多い鍵盤楽器専修や仲間意識の高いS科の学生が散らばされるので、1人になってまじめにやる学生が出てくる

ことを期待している。

もう1つ検討すべき課題として、能力別クラスについても話し合われている。成績の下の学生のレベルをもう少し上げることはできるように思う、あるいは、もっと勉強したいという学生により高度な内容を教えることも必要ではないか、そのために、そういう能力別のクラスを用意するという方法もあるのではないか、という意見が出された。あるクラスでは、90点台がたくさんいる中で、30点以下も続出する等、真ん中がぼっかりと開いている。平均点は70点くらいだが、平均点くらいの点数を取る学生が少ない。授業の内容と学生の能力がどちらの層にも一致していないことを示しているであろう。

### 授業外におけるアクティブ・ラーニング

「ある授業とその授業の次回の間」をどうアクティブにするかということについては、学生が1週間どんなことをやっているかある程度把握することが重要である。忙しい学生は忙しいので、実現可能な範囲を求めることも大切である。1人で考える課題とみんなで考える課題を出す等工夫しているケースもあり、参考になる。誰かと一緒に考えるということは非常に刺激的なことである。以前は通年の授業が多く、成績も通年で付けていたため、夏休みのアクティブ・ラーニングを積極的に推進することができたが、前期・後期で分かれているとそれが難しくなる。通年で付き合う3、4年のゼミではそうした指導ができる。高校生と違って長い休みがあるので、意識を持続させる必要がある。

### 基礎力の補習

合格してから4月まで、推薦入学の学生にはレポートを書く等の宿題があるが、それに加え「音大生の基礎知識」のような冊子を渡して学んでもらい、自己採点したものが90点以上でなければ、授業を受ける準備ができていない、と考えてもらう。不足は問題集等で勉強して、必ず90点以上まで引き上げてから来てください、等といった措置を取り入れたらどうか。その冊子は薄いもので良い。問題を集約整理し、できるだけ現実的に役立つものを中心に編纂するようにする。前述の欠落している知識・スキルについて「これができないとまずい、勉強しよう」と思う学生もいるだろう。採点したものとレポート提出だけでも違う。学生にある種の危機感を、常に抱かせることは有用である。

さらに「音大生の基礎知識」は推薦の学生だけではなく全員に配付しても良いと思う。「音大生なら聞いておきたい100曲」等、音楽概論という枠には何でも吸い込めるので、そういった冊子を作ることは可能だと思う。それを音楽概論の教科書として配付し、いつテストされても良いようにしておきなさいと言うことはできるであろう。

また、基礎ゼミにおいては、レポートの書き方のレクチャーはあるが、写譜を宿題に出したら楽譜が書けなかった学生がいた。基礎ゼミではレポートに加えて、五線紙を渡して自分の作った曲、もしくは好きな曲を楽譜に書いて出さなさいという課題を出す等するべ



きではないか。文章力を付けるのと同様に、楽譜を読み書きする能力も付けなくてはいけない。

## 1.3 専門課程

### 1.3.1 音楽教育

#### 現状と課題

現在、音楽教育学科には、1学年に平均で音楽教育専攻 50 人、幼児教育専攻 25 人の学生がいる。抜きん出て素晴らしい学生も、残念ながら意欲のさほど高くない学生もいるが、総じて意識を持った学生が多い。授業運営上の課題として、学生間のレベルの違いがあるので、どうやってバランスを取るか悩んでいるという報告があったが、クラスごとに性質が違い、良いクラスは相乗効果でどんどん良くなっていくとのことである。核になる学生がいると随分違う。他の学生も感化されるわけであるが、幸いなことに、人格的にも音楽的にも力がある学生が音楽教育学科には多い。

音楽的に力があるとは、指が回るかどうかではなく、把握する力や表現する力があるということである。演奏を専攻している学生と同様、時にはより明確な意識を持つ学生もいて頼もしい。しかし、音楽教育学科の学生は、周りの演奏・作曲を専攻する学生達に比べ自分達はそこまで力が至っていないのではないか、という消極的な意識も持ってしまうがちである。それでも自分はなんとか伸びなければいけない、という思いは強いようである。例えば自分は声は出ないから、と感情表出で勝負しようとするところがある学生もいるが、それも一つの段階としては問題ないのではないか。

音楽教育学科の学生は、先生になりたいという確固とした目標を持っているが、演奏や作曲を専攻する学生は将来の展望が必ずしもはっきりとは見えていない場合が多い。それで「甘えている」ところがあるのではないか。教育の学生にとってみれば演奏や作曲を専攻する学生は憧れの対象ともいえるわけで、身近にいる彼らの存在が音楽教育学科の学生を勉強や練習に駆り立てる力になっているということもいえる。

ただ最近では音楽大学の学生だけではなく世の中全体の傾向ともいえるかもしれないが、現実的で夢や情熱があまりない学生も多くなり、自分の実力はここまで、と早々に見切ってしまうケースや、私は私、というタイプも多く、これはいささか残念なことである。

#### 行われている試み・改善のアイデア

器楽表現（声楽・ピアノ）の授業では、「学習ノート」を作り、教員と学生との間で授業のたびにやり取りしている。音楽教育学科の学生の意識が高いと感じられるのは、ノートのお蔭かもしれない。もちろん書いたことも発表させているが、それも効果を上げてい

るようだ。音楽教育学科の学生は3年からゼミに入り、これが担任制度のような役割をしている。4年生になってから非常にアクティブになり、自覚が強まる傾向がある。演習系の授業の多くなることがその要因だろうか。ただ、楽をしたい学生は負担の少ないゼミに行ってしまうという傾向もあるので、これは改善していきたいと思っているとのこと。ゼミには入らないという選択も可能だが、就職に不利になるので大部分の学生が参加している。

学生をアクティブにする他の方法として、教員の科目会や分科会ときには、欠席が多い学生をチェックし、器楽表現の授業で学生達が書いているノートも、担当のゼミの学生に関しては、時折見て指導に役立っていることが挙げられよう。ノートは基本的に他人に見せるものではないが、とても良い制度だと評価する音楽教育学科の教員は多い。

また、ゼミ相互の横のつながりも大事である。周りを見て、自分達に何ができるかということから自ら考えさせることも重要だということである。学生達の指導に当たり、ある程度面倒を見つつ、ある程度は放任することも大切だ、という意見も出た。

MUSICスペースのような機会を利用して、学生を育てることもできるようだ。時期的に試験もあるので、全員が関わるわけではないが、教育の様々な可能性があると思うとのことである。また、最近音楽教育で話題になっているのが、音楽分野と美術分野等が共同して、芸術活動で社会を活性化しようとする試み「アーツプロジェクト」である。学生達から積極的なアイデアを引き出し、実際の地域社会でイベントを企画、あるいはイベントに参加する等のプロジェクトを立ち上げ、学生に投げかけ、実行させる方向もあるのではないかと考えているとのことであった。

### 1.3.2 音楽創作関連

#### 現状と課題

創作系の授業は2004年からの新カリキュラムにおいて、楽曲分析、作曲分析、作品研究、ワークショップ等、発表系の授業を増やした。例えば、作曲分析の半分は座学だが、カリキュラムが進むと発表系にする等、学年が上がるにつれて発表系の授業が増えるよう組まれている。

音楽創作専修はコンピュータ音楽と作曲に分かれているが、コンピュータ音楽は学外演奏会をしており、作曲では演奏審査がある。1~4年まで創作したものを、演奏審査しているのは非常に珍しいことである。他の音楽大学では演奏しない場合も少なくない（成績優秀者の作品は演奏されることもあるようだが）。

良いことばかりではないが、演奏審査をするということは創作するということとほぼ同様に重要なことではないか。創作そのものも、「何もないところから作り上げる」という意味でアクティブ・ラーニングとも考えられるし、演奏するためには演奏者やインスペク

ターを頼んだり、演奏のセッティングを考える必要があり、またプログラム冊子も自分で作らなければいけない。どうしても協調性やリーダーシップが必要になってくる。そういう意味で、年1回やっている演奏審査は非常に効果がある。

演奏してもらうことで、譜面上だけではわからないことがわかってくる。演奏家の技術に合わせて作曲することや、どうしたら音が鳴りやすいか等も知ることができる。本学としてこれは誇るべきことだと思う。金銭問題等クリアすることが多々あるにしても、毎年演奏審査を受けているということは特筆すべきであろう。提出された作品は今のところすべて演奏されているとのことである。

作品審査に曲を提出するということが自体が創作の場合には非常にハードルが高い。作曲は小さな所帯であるにも拘わらず、精神的に問題を抱えてしまう学生は出がちである。それほど作曲というのは大変な行為である。演奏者はどんなときも良い演奏を目指すのが、作曲は二つの面がある。自発的に自分の思想を反映した曲を書くということと、人から依頼が来たときにそれに沿うような作品を作るということである。作曲には色々な要素が必要である。技術を学ぶのが上手な学生が自己表現が上手いとも限らないし、その逆も当然あり得る。稀にバランスの良い学生がいて奨学金をもらったり大きな評価を受けたりするが、このバランスをどうするかというのは難しい問題である。

技術を学ぶのに長けている学生も、結局演奏審査で成績が付く。ミニマル系の曲を作ると、どうしても「コピペ」ばかりになってしまい、手を抜いたと評価されがちであるが、本学では演奏をするので、譜面だけではわからない良さがわかることもある。こんな譜面からこんなに良い音楽ができるのかと驚くこともある、といった感想も教員から出されており、そういったシステムは望ましいといえよう。

また、演奏審査を経験し作品発表することの「味をしめる」と、外でもコンサートをやるといったことにつながっていくようである。こうしたことではアクティブ・ラーニングが進んでいるように見える。

作品を演奏してもらうということは自己表現だけではなく、協調性が必要となる。その際には色々な人を巻き込んでプロジェクトを遂行する能力が必要となるから、なおさら望ましい。ただし、そういうところまでは成長できない学生も多いかもしれないが、大学院生くらいになると漸く少しずつできてくるように見受けられる。本学は自由で恵まれており、大体は上手くいっていると思う。しかし、生み出すことができずにドロップアウトしてしまったり、生み出そうとして妙な軋轢を起こしてしまい悩む学生、また、精神を病むところまで思い詰めてしまう学生もいる。大学の環境がそうさせるのか、そういう学生だから創作に来るのかということについては未だ不明で、これは考えていかねばならない。

また、「作曲作品展」等の公式の作品展でも集客や舞台マナー等の面がわかっていないことが見受けられるとの指摘があった。教員がケアしたいところだが、創作科目会は専任教員が少ないこともあり、手が回っていないことが課題として挙げられた。

### 1.3.3 音楽学

#### 現状と課題

音楽学も創作と似て個人差がある。音楽学でも大学に来られなくなってしまう学生は少なからずいる。演奏ができて、サークルに所属して、最初からアクティブに動いている学生こそが、卒業時まで問題なく学修することができるのは、象徴的である。自分で波に乗れない学生は難しいということであろう。音楽学の場合は、創作をしてきなさい、この曲を弾いてきなさい等の課題を出すことはできないので、よりそういった傾向が強くなるのかもしれない。良い意味でアクティブ・ラーニングをしている音楽学の学生もそれなりにいるようである。

音楽学は、音楽への関心が広いから音楽学に来るタイプと、特にやりたいことがないから来るタイプの二つに最初から分かれている。音楽学は最近学生も減っており、音楽学の領域そのものも変化している。それぞれにこちらからテーマを与えてやれるものではないので、自分で見つけ出してもらう必要があるが、それができる学生は非常に少ない。昔からできる学生はできるし、できない学生はできない。そう嘯いて放っておくのは、アクティブ・ラーニングの観点からは好ましくないのだろうが、音楽学というものの本来の性質を考えてみると、簡単に介入できるものとも考えられない、という意見も出された。

## 第2章

# 授業サポートの仕組みづくり

### 2.1 学習カルテ・ポートフォリオ等

授業を受ける上で問題のある学生が増えている可能性があるのはこれまで見てきたとおりだが、学生の意欲やモチベーションを維持するために何ができるかは、常に考えていかななくてはならない。

「教職履修カルテ<sup>\*1</sup>」のようなものを、教職以外についても、各学生が持っていて、教員もそこに書き込む体裁のものがあれば良いのではないかという意見が出された。学生の状態や習わなければいけないこと等は、それぞれに「診断」が必要である。学修記録を書かせ、教員が細やかにコメントを返すといった方策は、分かりやすく、また効果も上がっているようである。4年間での目標を達成するために一年ごとの目標を立てることができるといい。術科の授業でもやりやすい。自分達の状況、何をして卒業したいかという自分の「診断書」を作り、それを教員も持っているようにする。こういったものを学生に強要するのは怖い面もあるが、学生のやりたいことをヒアリングして、その達成度を一年ごと、または試験ごとにチェックすることで意識が高まると思う。教員と学生で話し合う機会を持てると良い。また、4年間で担当の教員が変わったときにも対応できるといったアイデアも出された。

さらに、学習カルテ、ポートフォリオ等を活用し、ディスカッションを加えながらカウンセリングに近い仕組みを取り入れたら面白いかもしれないというアイデアもあった。卒業後の目標や、1年1年の目標等を常に持っているようにする。その目標は変わっても良い。何をきっかけに目標が変わったのか、その軌跡が見えれば良い。1年生以外は授業のない3月から4月や、発表会や試験の後に考えさせても良い。ただ演奏して4年間過ごさせるだけではなく、各学生から何を取り出せるか考える。学生も自分がどうしたら向上で

---

<sup>\*1</sup> 「カルテ」や「ポートフォリオ」といった言葉には現在明確な定義がなく、ここではほぼ同義として扱う。

きるかを考える必要がある。

他大学ではすでにネットとの組み合わせで活用が進んでいる例もあるとの報告もあった。

例えば、玉川大学は総合大学ということもあり、インターネットを駆使しているそうである。授業後にインターネット上で意見を書き込むような形式になっており、独自のアクティブ・ラーニングが5年前から実践されている。最初はあまり機能していなかったが、最近では使われるようになってきたようである。

また、金沢工業大学では1週間単位、学期単位で学習目標や達成度を書いて指導するポートフォリオ・システムを導入しているという。クラス担任に毎週提出してコメントを付けて返却するという形で、初年度に主体的な学びを身に付けさせるために行っているようだ。

本学でも2014年度に学務のコンピュータ・システムを刷新する予定だが、授業ごとにネット上のアクティブ・ポートフォリオの作成機能がパッケージとして提供される予定である。上記のような要望にすべて応えられるシステムになるか、積極的に使っていくかは、これからの仕様や運用方法の調整によるが、新カリキュラムに切り替わるタイミングでの導入が検討されている。

一方で、カルテを作る等、強制的に枠の中に押し込めることが本当の意味でアクティブ・ラーニングなのかを考えなくてはいけないといった意見も出された。形として整えることは簡単だが、本当の意味で自発的な意識を持たせることは難しい。国家的な規模で、政権が変わる度に色々なアイデアや要求が大学にあるが、そういった「時代の要請」を方法論や枠組みだけで解決するのは良くない。書類の上ではきれいにまとまるが、教育の成果としてはなかなか現れてこないといった事態も生じかねない。結局、それぞれの教員の器量に帰結することを忘れてはならないだろう。

ポートフォリオはかなり実現性が高く、教員にもあまり負担がかからないものだと思う。ポートフォリオがあれば、術科の教員にとっても、レッスンだけの関わりよりその学生全体の方向性を把握しやすい。ただし、学生それぞれのプライバシーとの関わりや、教員がどこまで踏み込めるかといったデリケートなバランス感覚を失ってはなるまい。

## 2.2 学修コントラクト・シラバスの工夫

アメリカでは入学時の学生の実力を確認した上で、大学側でこのような4年間のカリキュラムとシラバスを用意して、ここまでのレベルまで上げていく、それに対して学生は努力をするという契約を学生と教員の間で結ぶ、「学修コントラクト」という概念を取り入れている例が見られる。学生達も一生懸命勉強をしなければ契約不履行になるので、学修への意識を覚醒する役に立っているとのことである。また、一生懸命学生が向き合っ

くるときには、教員はそれに応じて学修成果を保証しなければならない。

ただし、それをそのまま日本に導入することには、多少なりとも問題はあろうし、何より心情的な抵抗があるのは否めない。

そういった考え方に対する日本的なアプローチの一例として、金沢工業大学では、学習目標や達成レベルの目安、講義以外のディスカッション、演習、質疑応答をどう組み込むか、予習復習の時間、参考書まで明示しているとの報告があった。自立している学生に対しては過剰かもしれないが、意欲を持ち始めた学生、あるいは少し意欲の翳る学生にとっても学修計画は立てやすくなるかもしれない。

## 2.3 動機付け

新1年生には新2年生が、新2年生には新3年生が、新3年生には新4年生が、それぞれの前の学年で感じたこと、やったことを話す取り組みを、基礎ゼミの期間にやったらどうだろうかといったアイデアが出された。教員の話も良いが、「すぐそこ」の未来を語ってくれる存在は重要である。入学時には何故自分はここにいるのだろうかというような気持ちの学生もいる。未来への展望が持てるようになる。S科を除いては上下のつながりが希薄なので、上の学年に知り合いができれば履修の相談等もできる。比較的簡単に取り入れられそうではないか、という意見も出された。

実際に音楽教育学科では、そういう取り組みを基礎ゼミ最終日にやっている。幼児教育専攻は第二志望で入る学生が多いという事情もあり、モチベーションを高める必要がある。音楽教育専攻でも昨年と同様の企画をしたが、非常に良かったので継続しようと考えている。新入生にとってはやってみようという積極的な気持ちを育む機会となっていると思う。話す先輩側にとっても自分のやっていることを再認識する機会になる。今までやっていなかったことなので、1つアクティブ・ラーニングを進めた事例といえるのではないだろうか。単に学生に頼んで後輩に話をしてもらおうとなると、その学生も色々と用意しなくてはならない。しかし、すでにポートフォリオがあり、それを元にして話すなら用意も最小限で済む。音楽教育学科では上手く機能している。

ただし、S科の場合は、状況が若干異なることも付記しておく。S科は基礎ゼミの後に研究室ごとに新入生が集められ、そこで先輩から「この研究室はこのような役割と習慣になっていて、このような仕事をしなくてはいけない」等という話を聞かされる。それが新入生の気持ちの負担になったり、怖くなってしまうケースも見られるようだ。

他方、一度慣れれば、S科の学生は様々な催しや研究室内でそれぞれに役割を与えられており、嫌がらずにしっかりとやっている。インスペクター、ライブラリアン、広報係等それぞれ役割は違うが、アクティブにならざるを得ない。もちろん彼らにはプライドもあって、特に教職員にはなかなか弱みを見せないし、心の奥まで察することは難しいが、

基本的にはそういった役割は、進んで責任感を持って引き受けているようだ。社会に出てから、それらの経験が役立つということは明らかであり、研究室内の運営には細やかな注意が必要であるが、好ましい要素が多いのは確かである。最初は半信半疑でもやっているうちに楽しくなって手応えを感じる等、自分でそういった価値を感じることができれば良い。

## 2.4 演奏会等企画制作による経験

演奏会を計画して実現させるということが、音楽をやる学生にとって一番アクティブなことではないか。大学としてそういったシステムを構築できたら良い、という提案があった。

マネジメント・コースは似たようなことをやっており、音楽教育学科のゼミでも書いたものを展示させる等、必ず2年の最後には何かの形で発表をさせている。それを通して、やはりアクティブになることは見て取れる。リトミックでは伝統的に6号館110スタジオで発表するが、スタッフをお願いしたり、プログラムを作ったり等、色々と課題をアクティブにクリアしなければならない。

全員がそういう経験ができれば良い。例えば10人位のゼミ形式で演奏会を計画し、曲目も自ら検討し、会場を借り、チラシやチケットも作成する。演奏は自分達でも良いし、誰かにやってもらっても良い、といったことである。声楽やピアノを専攻する学生は指導教員のところで決められた演奏会に参加するだけという学生が多いので、ぜひそういう場を自分で作る経験をしてもらいたい。優れた業績や技量を持っていれば、そんなことをしなくても声がかかるし、学生はそれを望んでいるのだが、実際には地方に帰った時等、自分で演奏会をして、自分の名前を広めていくことが必要になってくる。そういうことができる学生は演奏の可能性を見い出せるだけでなく、社会に出ても様々なシーンで応用が利くのではないか。

一方で、マネジメント・コースを選択している学生は、すでに選択したこと自体でアクティブな学生だといえると思うが、その学生達ですら、東京に住んでいるにも拘わらず演奏会にほとんど行かないといった状況もあり、全学的にやるのは難しいのではないか、という意見もあった。

## 2.5 組織・運営上の工夫

15週授業をしなくてはいけない、シラバスを整えなくてはいけない等、形や書類を揃えることだけに必死になってはいけない。形や数字だけが先走らないようにすべきである。FDでも何でも、システム自体よりもそれがどのように機能しているかということが重要



である。枠自体はあるが、実際のところどうなっているかという点はあまり検証されていない。能書きだけでは良くはならないのではないか。

最近基礎科目の欠単者が急速に増えているという報告がある。このような状況にも対応するためにアクティブ・ラーニングということが言われるようになってきているのだ、という考えも示された。そのような傾向を改善するためには、特に「問題のある学生」に対応する必要があるが、授業を簡単に休んでしまう学生は、実は相当数いるのが現状である。担任制のようなものを強化して、教員に中学や高校の教員並みのことを求めていかななくてはならないのではないかと、という意見も出てきた。その際の試算として関係する学科の学生をそれぞれ教員数で割ると、専任の数が変わらなければ、1人の教員が20人くらい持つ計算となる。中学や高校の教員並みということは、その20人に月2回は面接をして頂き、指導記録を作って頂く等の対応が必要である、といった考え方も示された。ただし、そういったことにすべての教員が対処できるとは限らないし、大学教育の本質とは相反する考えではないか、という意見もあった。

ドロップアウトしてしまった学生に対して考えるべきことと、学生全体に対して考えるべきことがある。この2つは関わっている部分も相反する部分ももちろんある。いずれも、教員間、学科間の情報共有が必要だと思う。例えば、今回の自己点検・評価委員会での議論でも明らかだったが、音楽教育学科で学習ノートを作っているといった工夫が学内ではほとんど知られていないことなど、これと同様の事例はたくさんある。学科や専修・専攻間での話し合いを活発にするべきである。例えば、歌曲史や鍵盤音楽史等の科目は専門との結び付きや、このレパトリーをやってほしい等について、術科の教員と話す機会があったら良いというアイデアがあった。機構長レベルの教員ではなく、若い教員同士でも情報交換をする機会があれば良い。学内の様々なシステムを皆で共有することの必要性を指摘したい。術科の試験で取り上げる曲を基礎科目担当の教員に周知する等については細やかに対処していかなければいけない。

また、アクティブ・ラーニングを実現するためには、空間を作る、時間を設定する等、環境整備の必要性も指摘された。例えば、授業においてグループワークのためには空間や時間が必要であるといったことや、自主学習のための環境整備等である。以前はアンサンブルをする部屋やレッスン室が少なかったり、時間の制限があったが、大幅に改善され、使用可能時間は20時から21時に延びた。これはアクティブ・ラーニングを進める意味でも大きな進歩ではないか。非常に良いことで、今後も改善を推進していくべきである。



## まとめに代えて

アクティブ・ラーニングを効果的に進めることは非常に大変なことだが、推進することで良くなっていくことは疑う余地がない。そもそも音楽大学は一步前に進んでいるということもいえるのだから、積極的に取り組むべきであろう。繰り返しになるが、アクティブ・ラーニングを進める上で、最も重要なことは、方策や概念の設定ではなく、何より教員の授業スキルであるといっても過言ではない。これまで列挙した様々な意見や考えの上に、的確な判断に基づいた教員のテクニックによって、より能動的な学習は実現されるのである。瞬時に学生それぞれの内面まで見通せる眼力や、それに即座に対応できる器量を教員が持てるならば、事態はより容易になるはずである。

いずれにせよ、音楽大学は一般大学よりアクティブであるという認識は、この課題を回避する理由にはなり得ないわけで、むしろ真の意味でのアクティブな大学教育により肉薄できるのではないか、というくらいの気概を持って積極的に対峙すべき課題であろう。



国立音楽大学自己点検・評価委員会（職位・所属は執筆当時）

委員長 花岡千春（副学長・教授）  
副委員長 松沼康一（学務部学生支援課課長補佐）  
委員 石堂浩（総務部総務課課長）  
井上恵理（准教授）  
今村央子（准教授）  
杵淵めぐみ（学務部教務課課長補佐）  
（平成23年4月1日～平成24年3月31日）  
久保田慶一（教授）  
田中克己（財務管財部経理課課長補佐）  
田中聖男（学務部教務課課長補佐）  
（平成24年4月1日～平成25年3月31日）  
沼口隆（准教授）  
花輪明夫（財務管財部施設管財課課長）  
正木麻里子（演奏事務室演奏課課長）  
本島阿佐子（准教授）  
山本英助（教授）

事務局担当部署 学長事務室



# 学長のことば





## 「自己点検・評価報告書 2012 年度」に寄せて

2004 年より始まった、自己点検・評価および認証評価制度も 10 年目を迎え、2016 年には本学も、2009 年に続いて第 2 回目の認証評価を受けなければならない。この間の自己点検・評価の作業は、いわば大学一般として大学基準をどのように満たしているかを問うものであった。このことは、学士という学位を授与する大学としての質を維持するものとしては有益であることは言うまでもない。それを通してさらに改善すべき点を見出したのも事実である。

ただし、本学では、1972 年の改革委員会を嚆矢として、1985 年からの数次の将来計画委員会における検討と提言を自ら実施してきた伝統があり、そこでは、音楽大学としてどのように教育の充実を図るかが一貫して議論されてきた。そこでの議論は、実は制度化された自己点検・評価＝認証評価制度には盛り込まれないが、しかし、音楽大学としては忽せにできない問題を含んでいた。それを評価制度にどのように組み入れるかということは、最終的には専門分野別の認証評価によって解決されるのかもしれない。

しかし、その制度化を俟って行うのでは、現在の音楽大学を巡る状況の急激な変化に、対処出来ないのではないかという危惧をもった。そこで、今期の自己点検・評価委員会には、音楽大学、それも私立の音楽大学という観点からの点検・評価を、認証評価機関の大学基準から離れて、自由に行うことをお願いした。

一方、80 周年記念事業として実施された、海外の音楽大学の教育調査以来の問題意識である、国際標準の音楽専門教育という観点を入れることも、併せてお願いした。アメリカや EU の枠内での国際的流動性、という事態に対して、今後国際交流を進めるためには、この観点が必要と考えたからである。

その結果としてまとめられた今回の報告書は、現在の本学の専門教育が抱える問題点と、国際標準への対応のヒントがちりばめられたものとなっている。また報告書には、さらに中教審答申にあるアクティブ・ラーニングへの対応も盛り込まれ、今後の教育内容の充実にとって大変重要な、きめ細かな分析と提言が数多くなされている。参照すべき事例報告も数多くなされており、全教職員にとって様々なヒントを与えると思われる。

検討を重ねた委員の労を多とするとともに、本報告書の内容が、できるだけ多くの教職員に共有されることを願っている。

2014 年 1 月

国立音楽大学学長 庄野 進



自己点検・評価報告書　－2012年度－

2014年1月31日　発　行

編集：自己点検・評価委員会

発行：国立音楽大学

〒190-8520　東京都立川市柏町5-5-1

<http://www.kunitachi.ac.jp/>

印刷：株式会社共同印刷所

